

自動車業界の変化の影響等に 関する動向調査報告書

2019年12月



【目次】

I. 調査概要	1
II. 回答結果の内訳	2
III. 調査結果	3
① 自社の概況について	3
② CASE 及び MaaS の影響について	2 1
③ 取組状況、事業方針について	2 9
④ ワークショップについて	4 7
⑤ 県に対する意見・要望事項について	5 3
IV. 調査票	5 5

I. 調査概要

(1) 調査目的

CASE（接続・自動運転・シェアリング&サービス・電動化）やMaaS（Mobility as a Service）の進展により、自動車業界で起こる「100年に1度」の大きな変化について、県内の自動車関連企業の考え方やニーズを調査・分析する。

(2) 調査対象

調査対象企業は県内企業・団体を前提に、自動車関連企業を中心に地域や業種・規模割合に考慮し、TSR企業情報データベースより2,500社を無作為に抽出した。

(3) 調査時期

2019年8月26日（月）～9月30日（月）

(4) 調査方法

郵送調査及びWEB調査

(5) 調査機関

株式会社東京商工リサーチ 名古屋支社 及び 本社 市場調査部

(6) 報告書を読むにあたっての注意点

- 報告書本文中の比率はすべて百分率（%）で表し、小数点第2位以下を四捨五入している。そのため単一回答であっても構成比の合計が100%にならない場合がある。
- 複数回答の設問は、回答が2つ以上あり得るため、構成比の合計が100%を上回る場合がある。
- 図表中の「N」（Number of casesの略）とは設問に対する回答件数の総数を示しており、回答者の構成比（%）を算出するための基数である。
- 集計表について、上段が回答件数、下段が回答率としている。
- 複数回答のクロス集計については、集計表のみの掲載としている。
- クロス集計について、表側の無回答は集計の対象から外している。

Ⅱ. 回答結果の内訳

【有効回答件数・回答率】

発送件数	郵送回答件数	WEB 回答件数	有効回答件数	回答率 (%)
2,500	384	213	597	23.9

【従業員規模別（正社員）】

従業員規模	回答件数	構成比 (%)
4 人以下	37	6.2
5～9 人	32	5.4
10～29 人	205	34.3
30～99 人	198	33.2
100 人以上	113	18.9
無回答	12	2.0
全体	597	100.0

【独自技術の有無別】

独自技術	回答件数	構成比 (%)
あり	247	41.4
なし	313	52.4
無回答	37	6.2
全体	597	100.0

【開発部署の有無別】

開発部署	回答件数	構成比 (%)
あり	166	27.8
なし	417	69.8
無回答	14	2.3
全体	597	100.0

Ⅲ. 調査結果

①自社の概況について

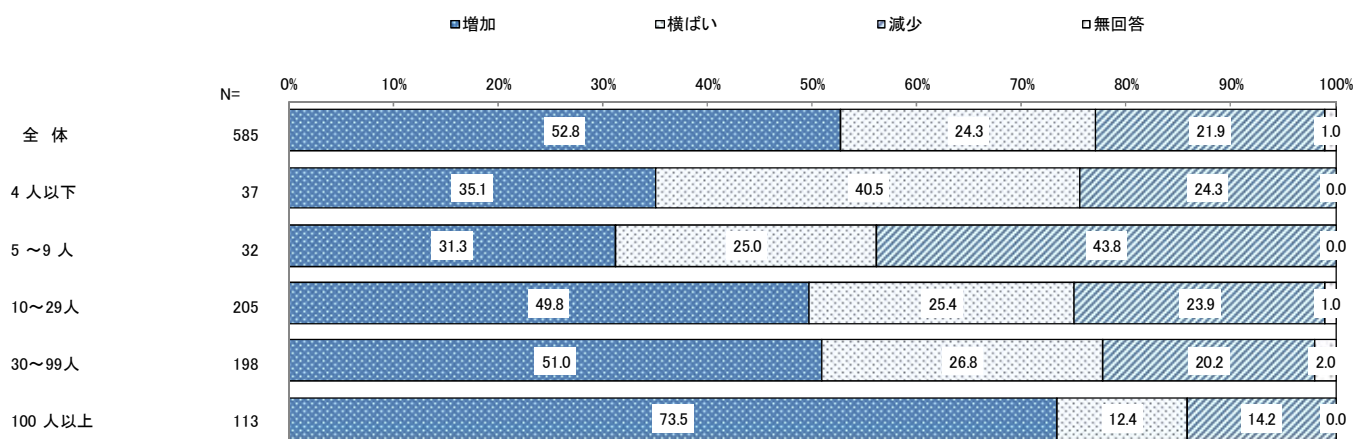
1. 5年前との比較

①売上高

売上高の5年前との比較について、「増加」が309件（52.8%）と最も高く、次いで「横ばい」が142件（24.3%）、「減少」が128件（21.9%）と続いた。

従業員規模別にみると、『100人以上』で「増加」が83件（73.5%）と全体より20.7ポイント高くなっている。

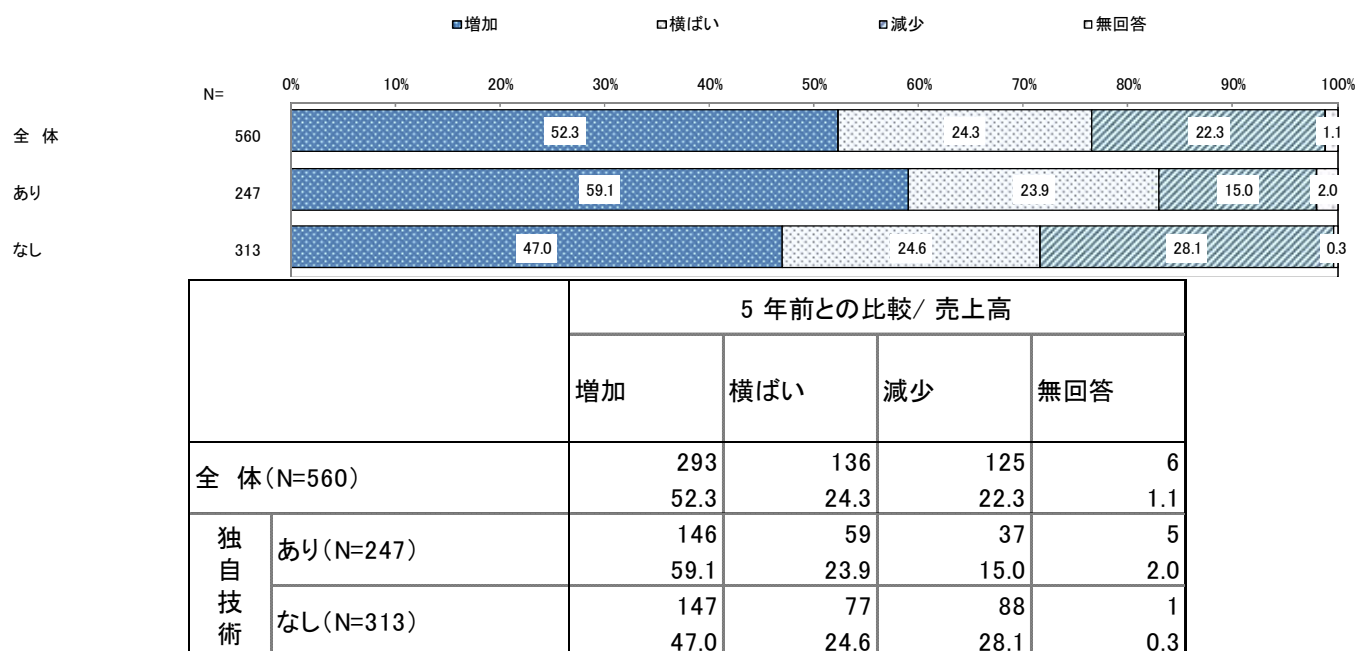
【図表1①-1 5年前との比較（売上高）・従業員規模別】



		5年前との比較/売上高			
		増加	横ばい	減少	無回答
全体 (N=585)		309	142	128	6
		52.8	24.3	21.9	1.0
従業員規模	4人以下 (N=37)	13	15	9	-
		35.1	40.5	24.3	-
	5～9人 (N=32)	10	8	14	-
		31.3	25.0	43.8	-
	10～29人 (N=205)	102	52	49	2
	49.8	25.4	23.9	1.0	
	30～99人 (N=198)	101	53	40	4
		51.0	26.8	20.2	2.0
	100人以上 (N=113)	83	14	16	-
		73.5	12.4	14.2	-

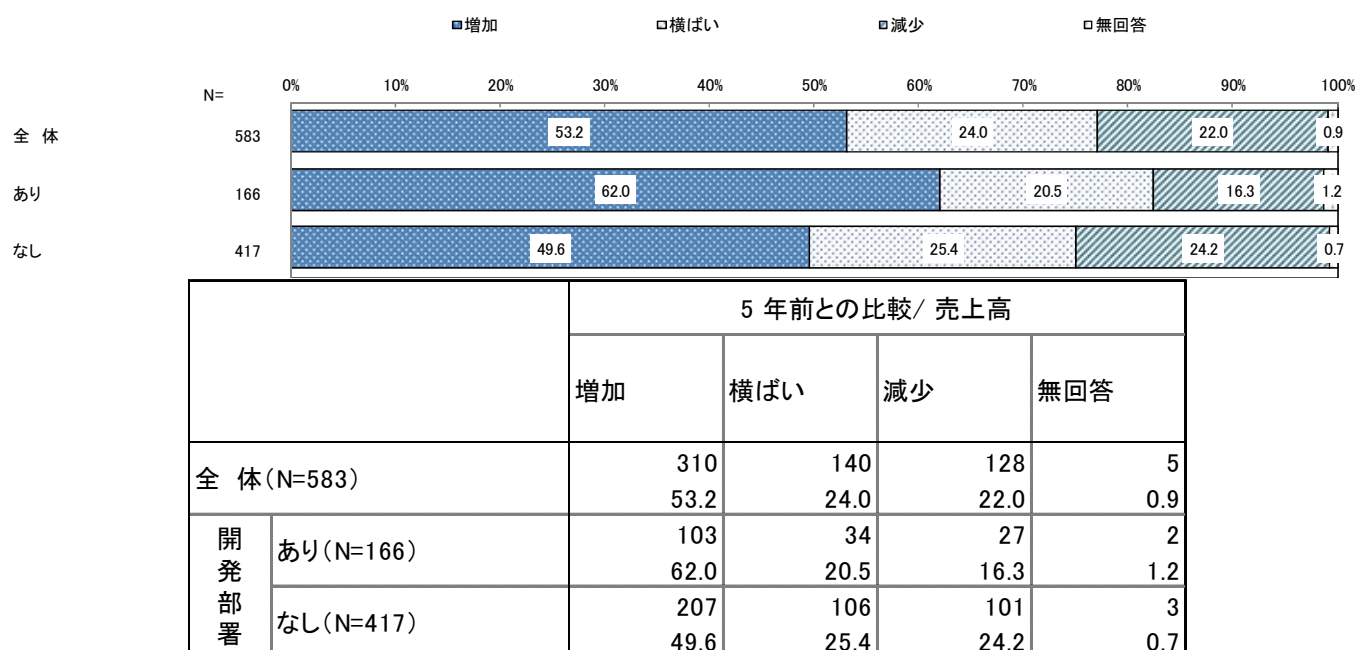
独自技術の有無別にみると、『あり』で「増加」が146件（59.1%）と『なし』より12.1ポイント高くなっている。

【図表1①-2 5年前との比較（売上高）・独自技術の有無別】



開発部署の有無別にみると、『あり』で「増加」が103件（62.0%）と『なし』より12.4ポイント高くなっている。

【図表1①-3 5年前との比較（売上高）・開発部署の有無別】

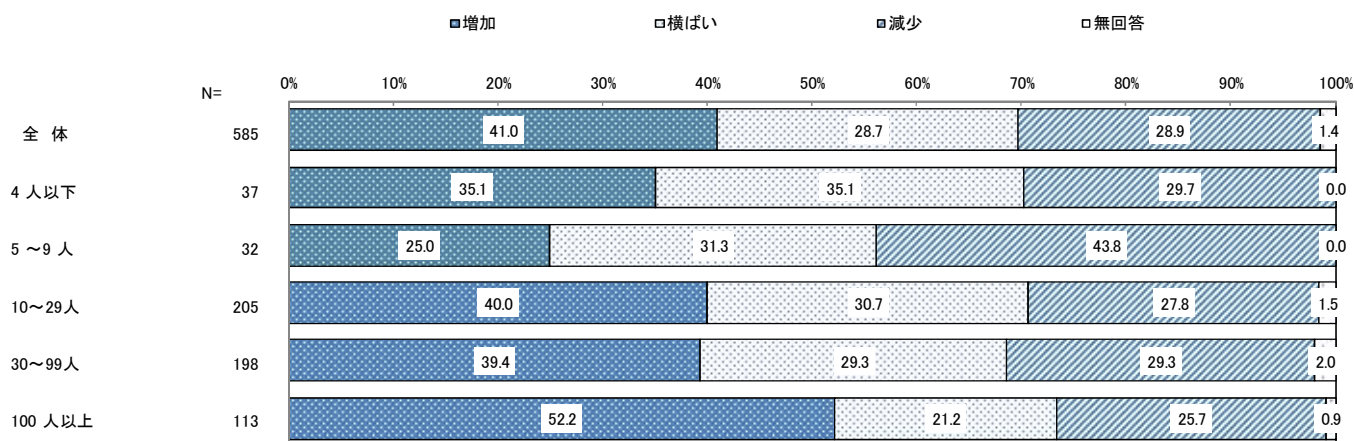


②営業利益

営業利益の5年前との比較について、「増加」が240件（41.0%）と最も高く、次いで「減少」が169件（28.9%）、「横ばい」が168件（28.7%）と続いた。

従業員規模別にみると、『100人以上』で「増加」が59件（52.2%）と全体より11.2ポイント高くなっている。

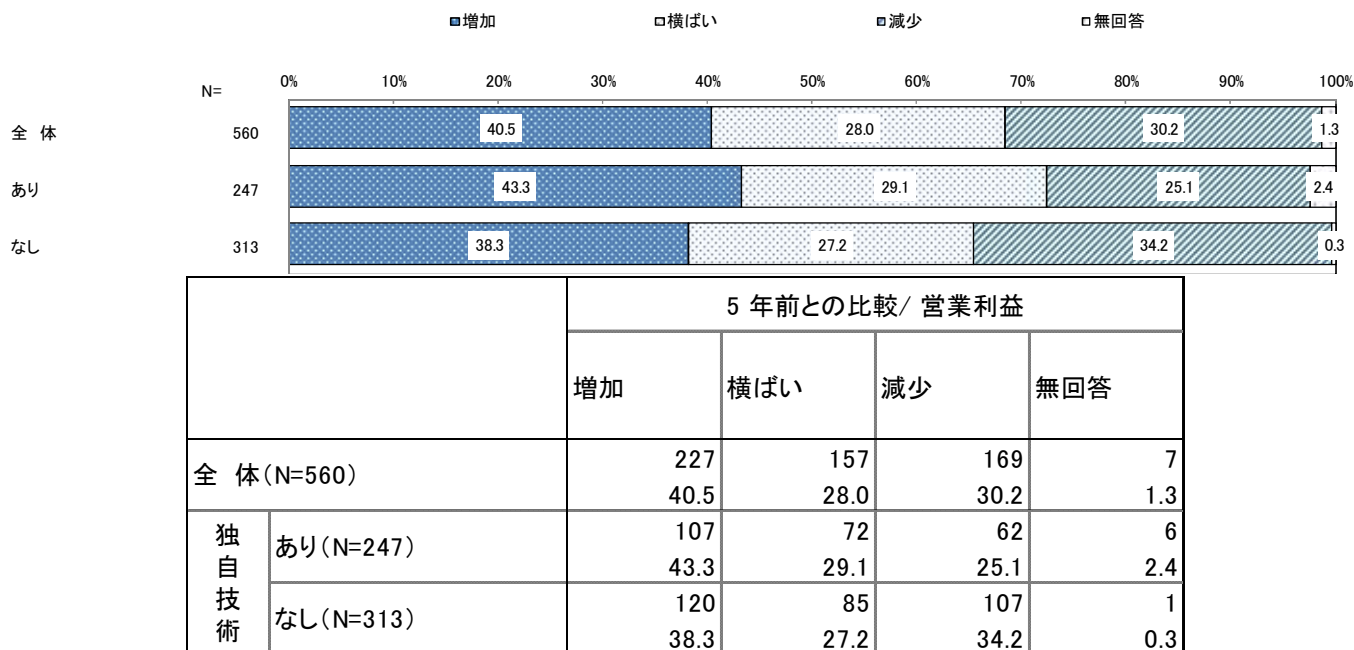
【図表1②-1 5年前との比較（営業利益）・従業員規模別】



		5年前との比較/ 営業利益			
		増加	横ばい	減少	無回答
全体 (N=585)		240	168	169	8
		41.0	28.7	28.9	1.4
従業員規模	4人以下 (N=37)	13	13	11	-
		35.1	35.1	29.7	-
	5～9人 (N=32)	8	10	14	-
		25.0	31.3	43.8	-
	10～29人 (N=205)	82	63	57	3
		40.0	30.7	27.8	1.5
従業員規模	30～99人 (N=198)	78	58	58	4
		39.4	29.3	29.3	2.0
	100人以上 (N=113)	59	24	29	1
	52.2	21.2	25.7	0.9	

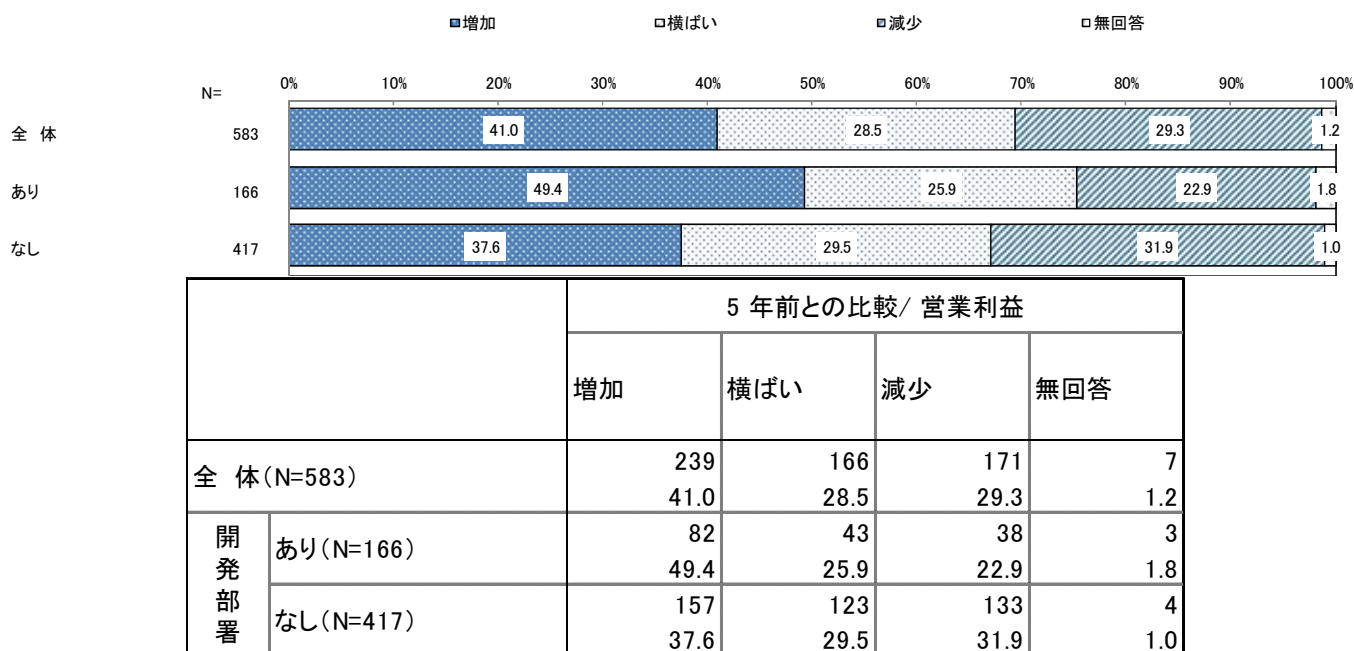
独自技術の有無別にみると、『あり』で「増加」が107件（43.3%）と『なし』より5.0ポイント高くなっている。

【図表1②-2 5年前との比較（営業利益）・独自技術の有無別】



開発部署の有無別にみると、『あり』で「増加」が82件（49.4%）と『なし』より11.8ポイント高くなっている。

【図表1②-3 5年前との比較（営業利益）・開発部署の有無別】

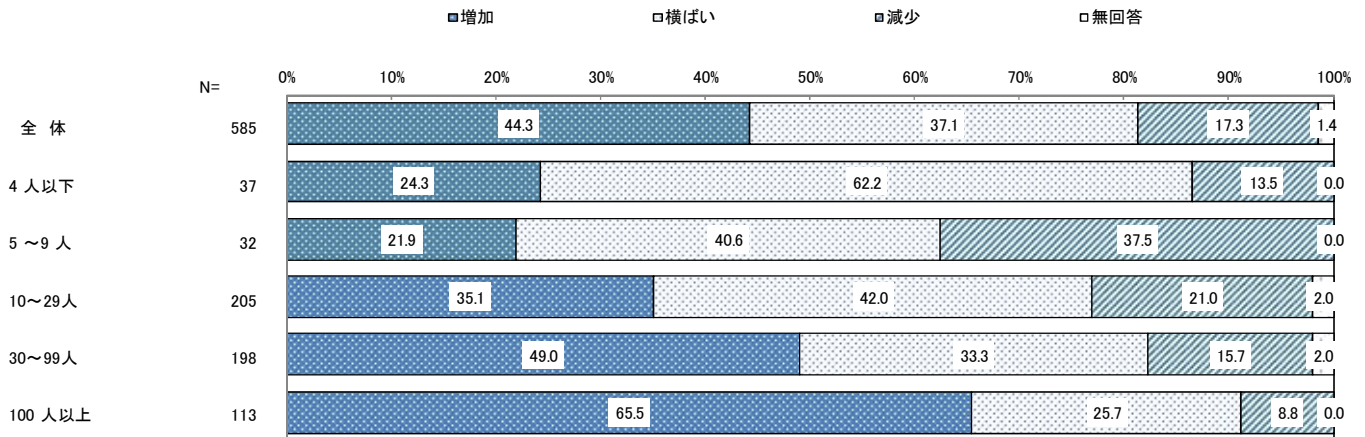


③従業員数

従業員数の5年前との比較について、「増加」が259件（44.3%）と最も高く、次いで「横ばい」が217件（37.1%）、「減少」が101件（17.3%）と続いた。

従業員規模別にみると、『100人以上』で「増加」が74件（65.5%）と全体より21.2ポイント高くなっている。

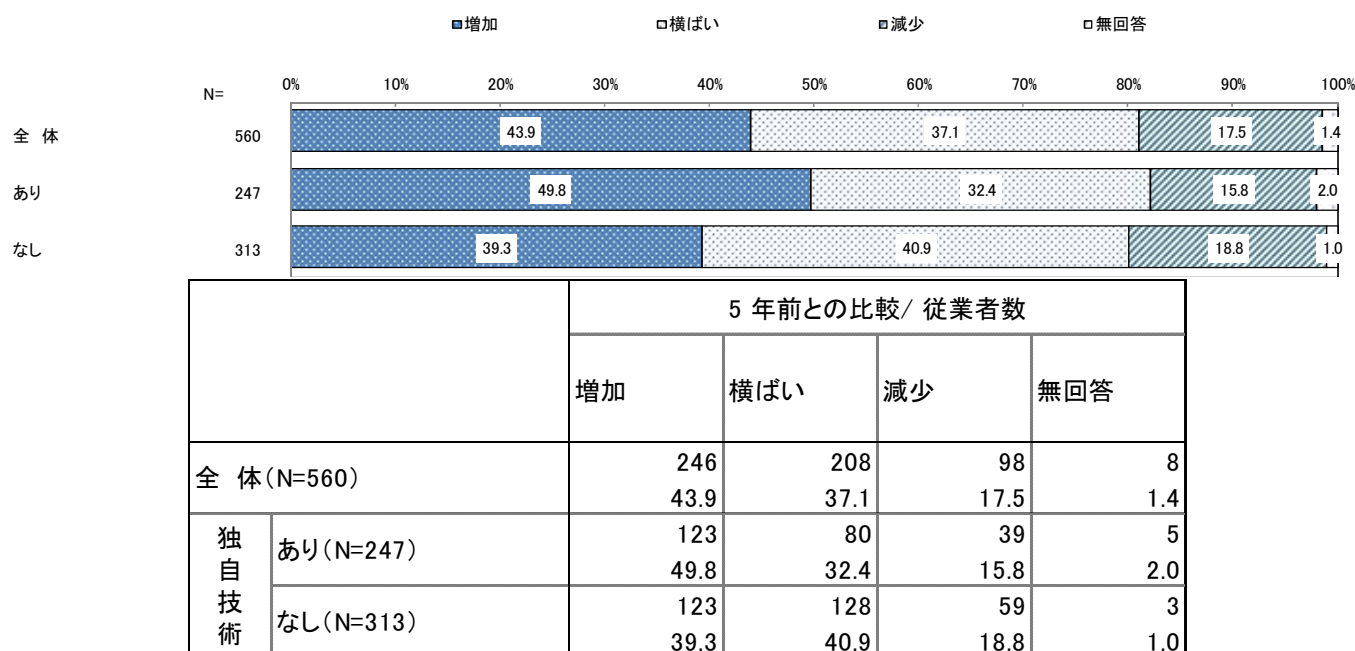
【図表1③-1 5年前との比較（従業員数）・従業員規模別】



		5年前との比較/従業員数			
		増加	横ばい	減少	無回答
全体 (N=585)		259 44.3	217 37.1	101 17.3	8 1.4
従業員規模	4人以下 (N=37)	9 24.3	23 62.2	5 13.5	- -
	5～9人 (N=32)	7 21.9	13 40.6	12 37.5	- -
	10～29人 (N=205)	72 35.1	86 42.0	43 21.0	4 2.0
	30～99人 (N=198)	97 49.0	66 33.3	31 15.7	4 2.0
	100人以上 (N=113)	74 65.5	29 25.7	10 8.8	- -

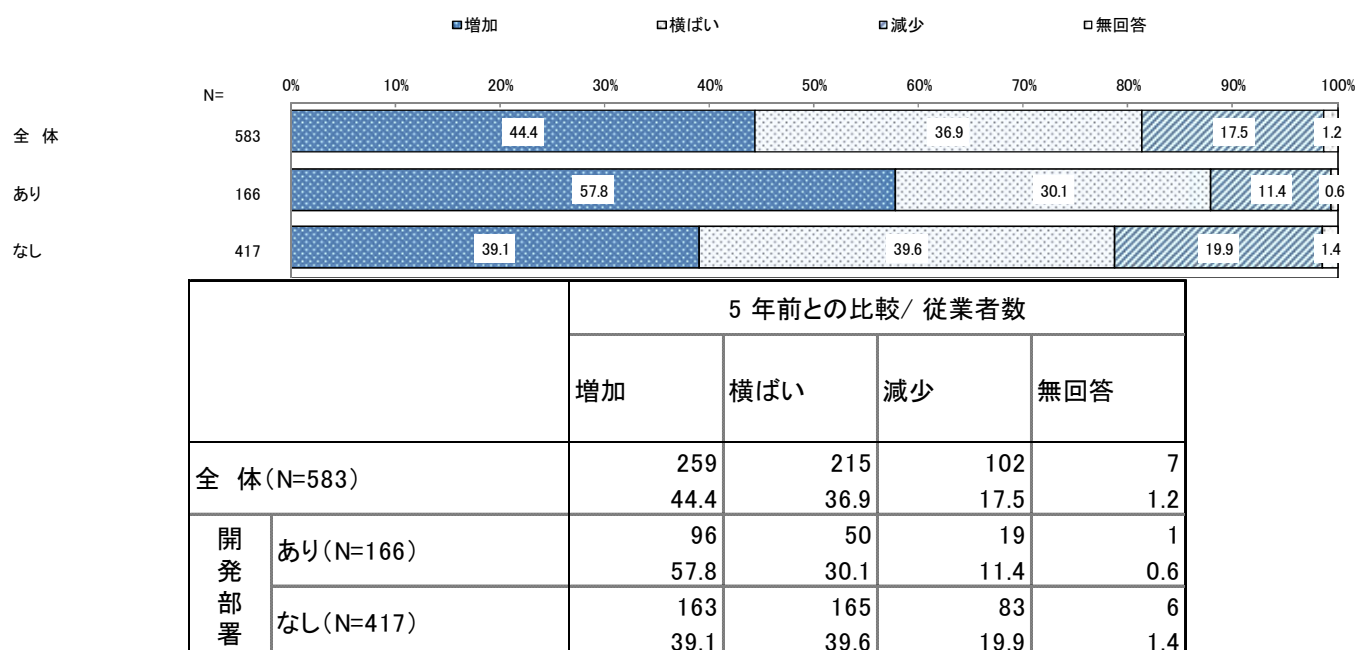
独自技術の有無別にみると、『あり』で「増加」が123件（49.8%）と『なし』より10.5ポイント高くなっている。

【図表1③-2 5年前との比較（従業者数）・独自技術の有無別】



開発部署の有無別にみると、『あり』で「増加」が96件（57.8%）と『なし』より18.7ポイント高くなっている。

【図表1③-3 5年前との比較（従業者数）・開発部署の有無別】



2. 自社が保有している主な技術

自社が保有している主な技術について、「機械加工」が209件（35.7%）と最も高く、次いで「金型加工」が129件（22.1%）、「プレス加工」が125件（21.4%）と続いた。

従業員規模別にみると、「機械加工」は従業員規模が大きくなるにつれて、高くなっている。

【図表2-1 自社が保有している主な技術・従業員規模別（複数回答）】

		自社が保有している主な技術						
		鋳造・鍛造等	金型加工	機械加工	プレス加工	溶接	樹脂・ゴム成形	表面処理・塗装・メッキ
全 体 (N=585)		50 8.5	129 22.1	209 35.7	125 21.4	97 16.6	116 19.8	62 10.6
従業員規模	4 人以下 (N=37)	– –	4 10.8	10 27.0	2 5.4	4 10.8	4 10.8	4 10.8
	5 ～9 人 (N=32)	1 3.1	1 3.1	9 28.1	5 15.6	6 18.8	8 25.0	1 3.1
	10～29人 (N=205)	13 6.3	48 23.4	72 35.1	40 19.5	31 15.1	48 23.4	14 6.8
	30～99人 (N=198)	16 8.1	45 22.7	72 36.4	42 21.2	33 16.7	28 14.1	27 13.6
	100 人以上 (N=113)	20 17.7	31 27.4	46 40.7	36 31.9	23 20.4	28 24.8	16 14.2

		自社が保有している主な技術						
		熱処理	配線・組立	電気・電子	通信	IT(ソフトウェア)	その他	無回答
全 体 (N=585)		29 5.0	94 16.1	37 6.3	1 0.2	23 3.9	71 12.1	23 3.9
従業員規模	4 人以下 (N=37)	– –	8 21.6	8 21.6	1 2.7	5 13.5	3 8.1	7 18.9
	5 ～9 人 (N=32)	1 3.1	7 21.9	2 6.3	– –	– –	2 6.3	2 6.3
	10～29人 (N=205)	3 1.5	31 15.1	13 6.3	– –	4 2.0	29 14.1	5 2.4
	30～99人 (N=198)	20 10.1	26 13.1	8 4.0	– –	8 4.0	22 11.1	8 4.0
	100 人以上 (N=113)	5 4.4	22 19.5	6 5.3	– –	6 5.3	15 13.3	1 0.9

独自技術の有無別にみると、『あり』は「機械加工」が『なし』より比較的高くなっている。

【図表2-2 自社が保有している主な技術・独自技術の有無別（複数回答）】

		自社が保有している主な技術						
		鋳造・鍛造等	金型加工	機械加工	プレス加工	溶接	樹脂・ゴム成形	表面処理・塗装・メッキ
全 体 (N=560)		49 8.8	121 21.6	205 36.6	121 21.6	91 16.3	110 19.6	61 10.9
独 自 技 術	あり(N=247)	24 9.7	55 22.3	98 39.7	57 23.1	37 15.0	47 19.0	33 13.4
	なし(N=313)	25 8.0	66 21.1	107 34.2	64 20.4	54 17.3	63 20.1	28 8.9

		自社が保有している主な技術						
		熱処理	配線・組立	電気・電子	通信	IT(ソフトウェア)	その他	無回答
全 体 (N=560)		28 5.0	90 16.1	31 5.5	1 0.2	19 3.4	71 12.7	19 3.4
独 自 技 術	あり(N=247)	16 6.5	40 16.2	19 7.7	- -	11 4.5	38 15.4	9 3.6
	なし(N=313)	12 3.8	50 16.0	12 3.8	1 0.3	8 2.6	33 10.5	10 3.2

開発部署の有無別にみると、『あり』は「金型加工」や「配線・組立」が『なし』より比較的高くなっている。

【図表2-3 自社が保有している主な技術・開発部署の有無別（複数回答）】

		自社が保有している主な技術						
		鋳造・鍛造等	金型加工	機械加工	プレス加工	溶接	樹脂・ゴム成形	表面処理・塗装・メッキ
全 体 (N=583)		50 8.6	125 21.4	211 36.2	125 21.4	97 16.6	115 19.7	62 10.6
開 発 部 署	あり(N=166)	21 12.7	42 25.3	58 34.9	28 16.9	22 13.3	32 19.3	20 12.0
	なし(N=417)	29 7.0	83 19.9	153 36.7	97 23.3	75 18.0	83 19.9	42 10.1

		自社が保有している主な技術						
		熱処理	配線・組立	電気・電子	通信	IT(ソフトウェア)	その他	無回答
全 体 (N=583)		29 5.0	93 16.0	36 6.2	1 0.2	22 3.8	72 12.3	22 3.8
開 発 部 署	あり(N=166)	10 6.0	34 20.5	13 7.8	1 0.6	9 5.4	30 18.1	8 4.8
	なし(N=417)	19 4.6	59 14.1	23 5.5	- -	13 3.1	42 10.1	14 3.4

3. 自社の強み

自社の強みについて、「加工・製造技術力」が380件（65.0%）と最も高く、次いで「品質管理」が227件（38.8%）、「短納期」が183件（31.3%）と続いた。

従業員規模別にみると、『4人以下』で「加工・製造技術力」が10件（27.0%）と全体より38.0ポイント低くなっている。

【図表3-1 自社の強み・従業員規模別（複数回答）】

		自社の強み						
		品質管理	加工・製造技術力	短納期	生産効率	製品開発力	製品力	ビジネスモデル
全 体 (N=585)		227 38.8	380 65.0	183 31.3	99 16.9	91 15.6	119 20.3	11 1.9
従業員規模	4人以下(N=37)	14 37.8	10 27.0	11 29.7	2 5.4	12 32.4	5 13.5	- -
	5～9人(N=32)	13 40.6	16 50.0	12 37.5	5 15.6	2 6.3	6 18.8	- -
	10～29人(N=205)	65 31.7	143 69.8	75 36.6	30 14.6	36 17.6	39 19.0	3 1.5
	30～99人(N=198)	88 44.4	135 68.2	63 31.8	36 18.2	17 8.6	34 17.2	3 1.5
	100人以上(N=113)	47 41.6	76 67.3	22 19.5	26 23.0	24 21.2	35 31.0	5 4.4

		自社の強み						
		マーケティング力	営業力	情報収集力	現場力	人的ネットワーク力	その他	無回答
全 体 (N=585)		6 1.0	58 9.9	13 2.2	140 23.9	28 4.8	7 1.2	22 3.8
従業員規模	4人以下(N=37)	1 2.7	1 2.7	2 5.4	7 18.9	2 5.4	2 5.4	6 16.2
	5～9人(N=32)	- -	4 12.5	1 3.1	8 25.0	1 3.1	- -	2 6.3
	10～29人(N=205)	1 0.5	19 9.3	6 2.9	50 24.4	9 4.4	- -	5 2.4
	30～99人(N=198)	2 1.0	19 9.6	1 0.5	49 24.7	11 5.6	3 1.5	6 3.0
	100人以上(N=113)	2 1.8	15 13.3	3 2.7	26 23.0	5 4.4	2 1.8	3 2.7

独自技術の有無別にみると、『あり』で「製品力」や「製品開発力」が『なし』より20ポイント前後高くなっている。反面、『なし』で「短納期」が『あり』より11.4ポイント高くなっている。

【図表3-2 自社の強み・独自技術の有無別（複数回答）】

		自社の強み						
		品質管理	加工・製造技術力	短納期	生産効率	製品開発力	製品力	ビジネスモデル
全 体 (N=560)		220 39.3	368 65.7	174 31.1	96 17.1	79 14.1	118 21.1	11 2.0
独 自 技 術	あり(N=247)	88 35.6	178 72.1	61 24.7	44 17.8	60 24.3	86 34.8	9 3.6
	なし(N=313)	132 42.2	190 60.7	113 36.1	52 16.6	19 6.1	32 10.2	2 0.6

		自社の強み						
		マーケティング力	営業力	情報収集力	現場力	人的ネットワーク力	その他	無回答
全 体 (N=560)		6 1.1	56 10.0	12 2.1	132 23.6	25 4.5	7 1.3	19 3.4
独 自 技 術	あり(N=247)	5 2.0	25 10.1	6 2.4	52 21.1	8 3.2	3 1.2	7 2.8
	なし(N=313)	1 0.3	31 9.9	6 1.9	80 25.6	17 5.4	4 1.3	12 3.8

開発部署の有無別にみると、『あり』で「製品力」や「製品開発力」が『なし』より10ポイント以上高くなっている。

【図表3-3 自社の強み・開発部署の有無別（複数回答）】

		自社の強み						
		品質管理	加工・製造技術力	短納期	生産効率	製品開発力	製品力	ビジネスモデル
全 体 (N=583)		225 38.6	380 65.2	180 30.9	99 17.0	90 15.4	119 20.4	11 1.9
開 発 部 署	あり(N=166)	70 42.2	112 67.5	46 27.7	23 13.9	49 29.5	47 28.3	5 3.0
	なし(N=417)	155 37.2	268 64.3	134 32.1	76 18.2	41 9.8	72 17.3	6 1.4

		自社の強み						
		マーケティング力	営業力	情報収集力	現場力	人的ネットワーク力	その他	無回答
全 体 (N=583)		7 1.2	60 10.3	14 2.4	139 23.8	28 4.8	7 1.2	21 3.6
開 発 部 署	あり(N=166)	6 3.6	23 13.9	5 3.0	34 20.5	7 4.2	2 1.2	6 3.6
	なし(N=417)	1 0.2	37 8.9	9 2.2	105 25.2	21 5.0	5 1.2	15 3.6

4. 自社の生産形態

自社の生産形態について、「発注者の図面に基づき加工・生産」が381件（65.1%）と最も高く、次いで「発注者の仕様に基づき、自社で設計、図面等を作成して加工・生産」が245件（41.9%）、「発注者より材料、金型を支給されて生産」が155件（26.5%）と続いた。

従業員規模別にみると、『4人以下』で「発注者の図面に基づき加工・生産」が13件（35.1%）と全体より30.0ポイント低くなっている。

【図表4-1 自社の生産形態・従業員規模別（複数回答）】

		自社の生産形態				
		自社の仕様 で加工・生産	発注者の仕 様に基づき、 自社で設 計、図面等 を作成して加 工・生産	発注者の図 面に基づき 加工・生産	発注者より 材料、金型を 支給されて 生産	無回答
全 体 (N=585)		125 21.4	245 41.9	381 65.1	155 26.5	23 3.9
従 業 員 規 模	4 人以下 (N=37)	10 27.0	14 37.8	13 35.1	5 13.5	6 16.2
	5 ～9 人 (N=32)	6 18.8	16 50.0	21 65.6	10 31.3	— —
	10～29人 (N=205)	45 22.0	86 42.0	138 67.3	59 28.8	4 2.0
	30～99人 (N=198)	35 17.7	71 35.9	138 69.7	59 29.8	8 4.0
	100 人以上 (N=113)	29 25.7	58 51.3	71 62.8	22 19.5	5 4.4

独自技術の有無別にみると、『あり』で「自社の仕様で加工・生産」が77件（31.2%）と『なし』より18.1ポイント高くなっている。

【図表4-2 自社の生産形態・独自技術の有無別（複数回答）】

		自社の生産形態				
		自社の仕様 で加工・生産	発注者の仕 様に基づき、 自社で設 計、図面等 を作成して加 工・生産	発注者の図 面に基づき 加工・生産	発注者より 材料、金型を 支給されて 生産	無回答
全 体 (N=560)		118 21.1	238 42.5	371 66.3	152 27.1	13 2.3
独 自 技 術	あり (N=247)	77 31.2	130 52.6	151 61.1	56 22.7	4 1.6
	なし (N=313)	41 13.1	108 34.5	220 70.3	96 30.7	9 2.9

開発部署の有無別にみると、『あり』で「自社の仕様で加工・生産」が60件（36.1%）と『なし』より20.5ポイント高くなっている。

【図表4-3 自社の生産形態・開発部署の有無別（複数回答）】

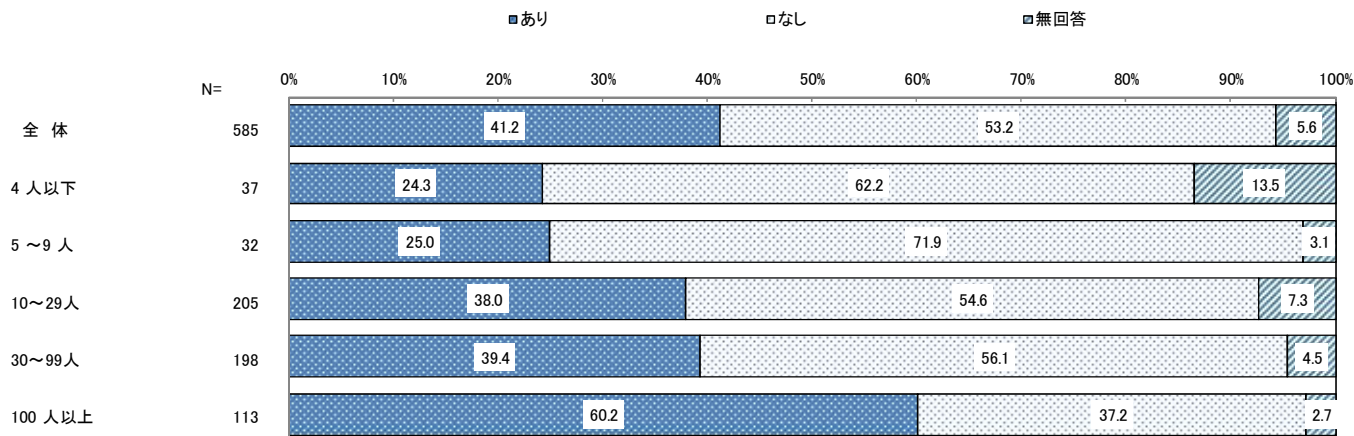
		自社の生産形態				
		自社の仕様 で加工・生産	発注者の仕 様に基づき、 自社で設 計、図面等 を作成して加 工・生産	発注者の図 面に基づき 加工・生産	発注者より 材料、金型を 支給されて 生産	無回答
全 体 (N=583)		125 21.4	245 42.0	382 65.5	155 26.6	20 3.4
開 発 部 署	あり (N=166)	60 36.1	91 54.8	99 59.6	39 23.5	4 2.4
	なし (N=417)	65 15.6	154 36.9	283 67.9	116 27.8	16 3.8

5. 自社独自技術の有無

自社独自技術の有無について、「なし」が311件（53.2%）と、「あり」の241件（41.2%）を上回った。

従業員規模別にみると、『100人以上』で「あり」が68件（60.2%）と全体より19.0ポイント高くなっている。

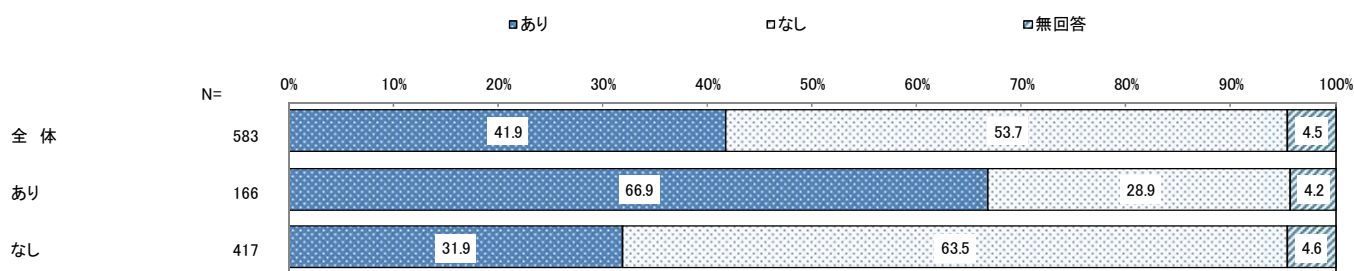
【図表5-1 自社独自技術の有無・従業員規模別】



		自社独自技術の有無		
		あり	なし	無回答
全体 (N=585)		241 41.2	311 53.2	33 5.6
従業員規模	4人以下 (N=37)	9 24.3	23 62.2	5 13.5
	5~9人 (N=32)	8 25.0	23 71.9	1 3.1
	10~29人 (N=205)	78 38.0	112 54.6	15 7.3
	30~99人 (N=198)	78 39.4	111 56.1	9 4.5
	100人以上 (N=113)	68 60.2	42 37.2	3 2.7

開発部署の有無別にみると、『（開発部署の有無で）あり』で「（自社独自技術の有無で）あり」が111件（66.9%）と『（開発部署の有無で）なし』より35.0ポイント高くなっている。

【図表5-2 自社独自技術の有無・開発部署の有無別】



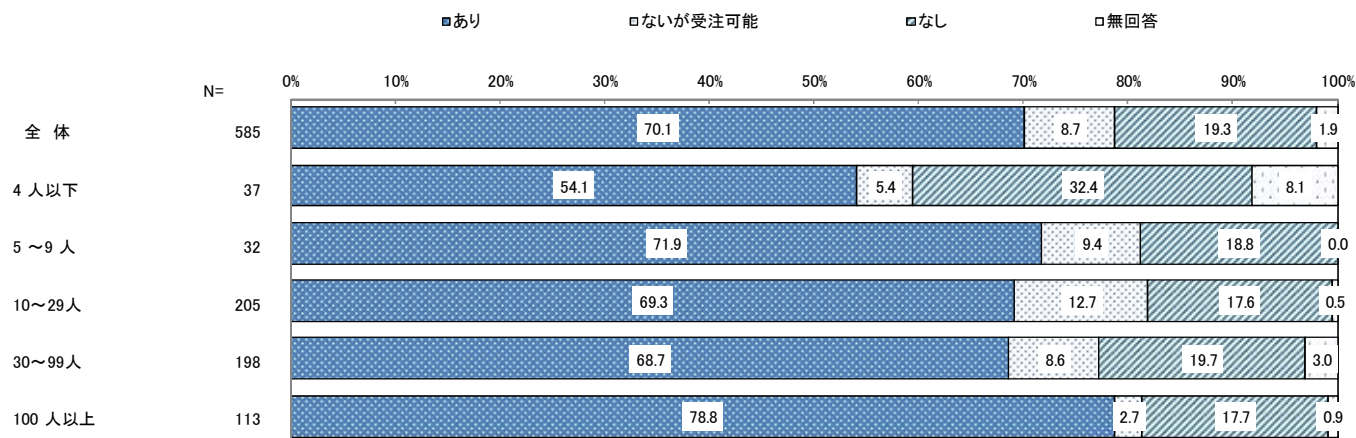
		自社独自技術の有無		
		あり	なし	無回答
全体(N=583)		244 41.9	313 53.7	26 4.5
開発部署	あり(N=166)	111 66.9	48 28.9	7 4.2
	なし(N=417)	133 31.9	265 63.5	19 4.6

6. 試作品受注の有無

試作品受注の有無について、「あり」が410件（70.1%）と最も高く、次いで「なし」が113件（19.3%）、「ないが受注可能」が51件（8.7%）と続いた。

従業員規模別にみると、『4人以下』で「あり」が20件（54.1%）と全体より16.0ポイント低くなっている。

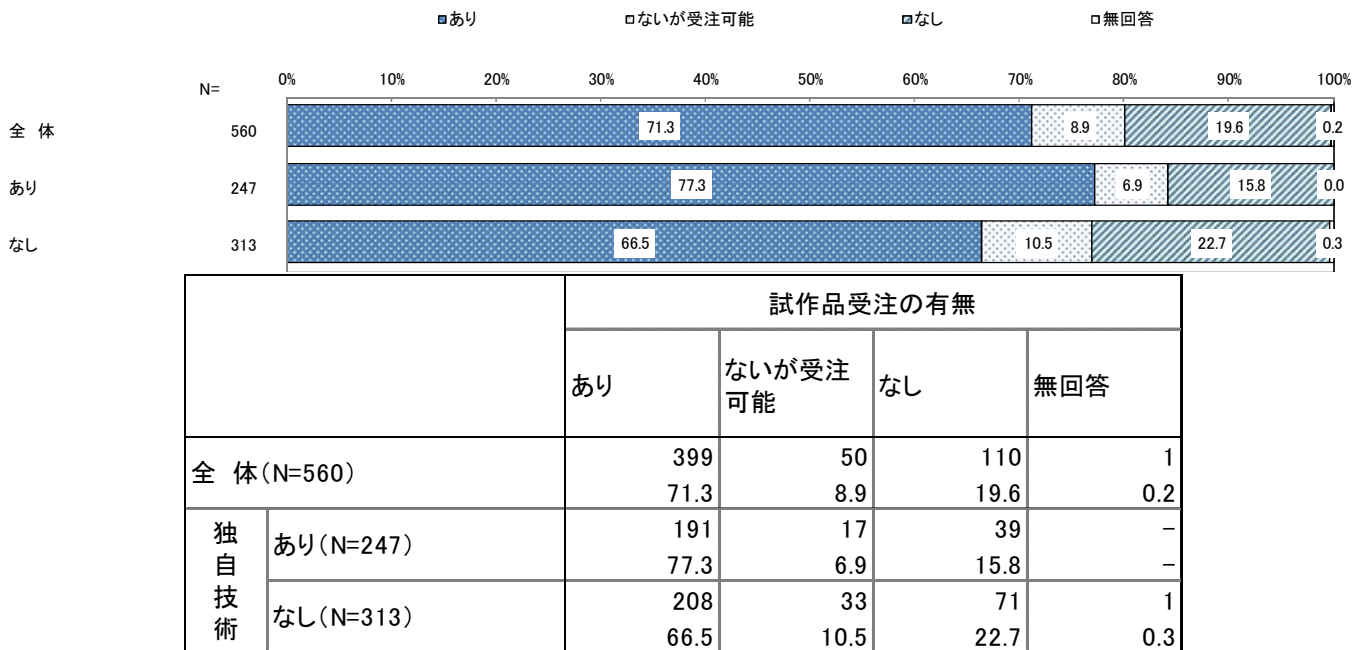
【図表6-1 試作品受注の有無・従業員規模別】



		試作品受注の有無			
		あり	ないが受注可能	なし	無回答
全体 (N=585)		410 70.1	51 8.7	113 19.3	11 1.9
従業員規模	4人以下 (N=37)	20 54.1	2 5.4	12 32.4	3 8.1
	5～9人 (N=32)	23 71.9	3 9.4	6 18.8	— —
	10～29人 (N=205)	142 69.3	26 12.7	36 17.6	1 0.5
	30～99人 (N=198)	136 68.7	17 8.6	39 19.7	6 3.0
	100人以上 (N=113)	89 78.8	3 2.7	20 17.7	1 0.9

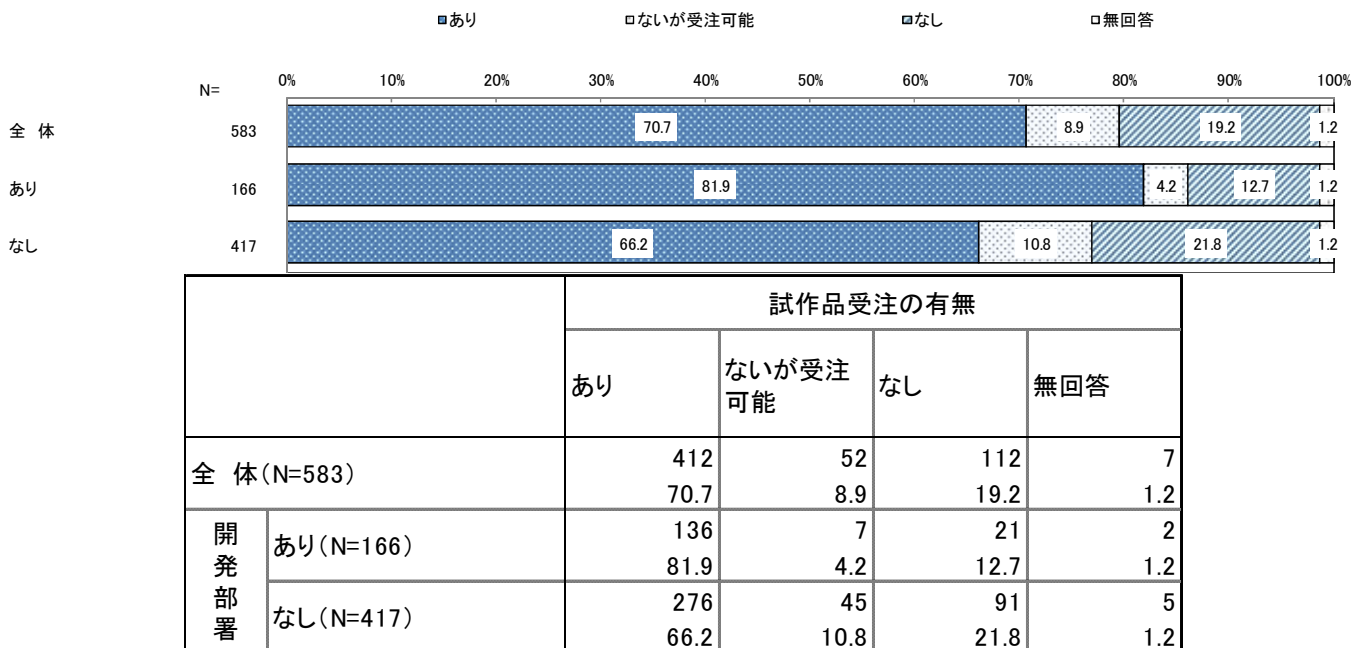
独自技術の有無別にみると、『（自社独自技術の有無で）あり』で「（試作品受注の有無で）あり」が191件（77.3%）と『（自社独自技術の有無で）なし』より10.8ポイント高くなっている。

【図表6-2 試作品受注の有無・独自技術の有無別】



開発部署の有無別にみると、『（開発部署の有無で）あり』で「（試作品受注の有無で）あり」が136件（81.9%）と『（開発部署の有無で）なし』より15.7ポイント高くなっている。

【図表6-3 試作品受注の有無・開発部署の有無別】

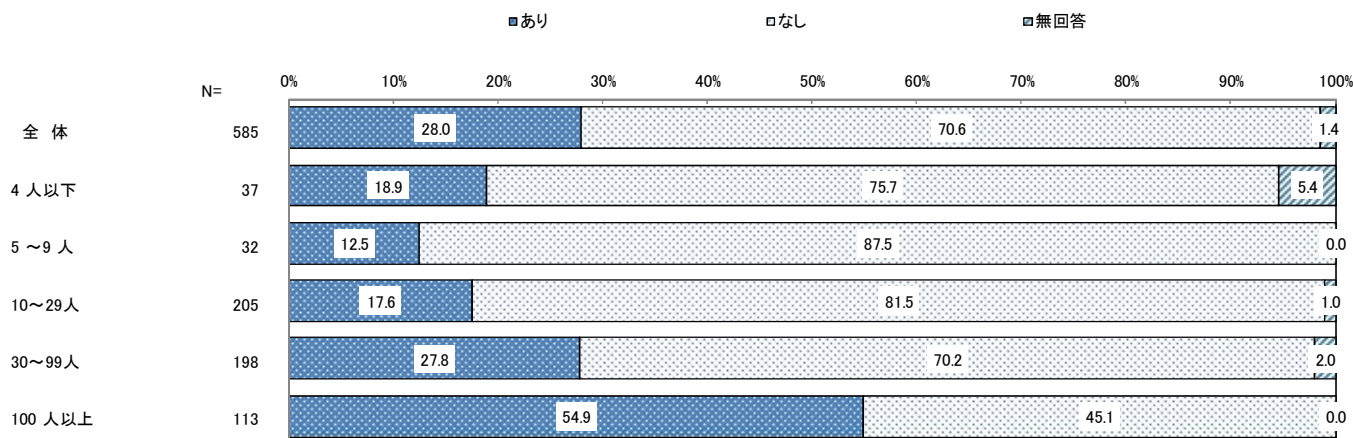


7. 研究開発のための部署の有無

研究開発のための部署の有無について、「なし」が413件（70.6%）と、「あり」164件（28.0%）を大きく上回った。

従業員規模別にみると、『100人以上』で「あり」が62件（54.9%）と全体より26.9ポイント高くなっている。

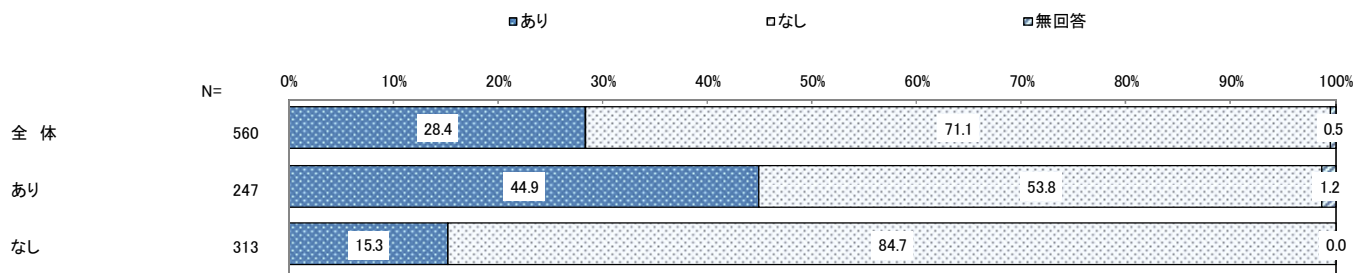
【図表7-1 研究開発のための部署の有無・従業員規模別】



		研究開発のための部署の有無		
		あり	なし	無回答
全体 (N=585)		164 28.0	413 70.6	8 1.4
従業員規模	4人以下 (N=37)	7 18.9	28 75.7	2 5.4
	5～9人 (N=32)	4 12.5	28 87.5	— —
	10～29人 (N=205)	36 17.6	167 81.5	2 1.0
	30～99人 (N=198)	55 27.8	139 70.2	4 2.0
	100人以上 (N=113)	62 54.9	51 45.1	— —

独自技術の有無別にみると、『（独自技術の有無で）あり』で「（開発部署の有無で）あり」が111件（44.9%）と『（独自技術の有無で）なし』より29.6ポイント高くなっている。

【図表7-2 研究開発のための部署の有無・独自技術の有無別】



		研究開発のための部署の有無		
		あり	なし	無回答
全体 (N=560)		159 28.4	398 71.1	3 0.5
独自技術	あり (N=247)	111 44.9	133 53.8	3 1.2
	なし (N=313)	48 15.3	265 84.7	— —

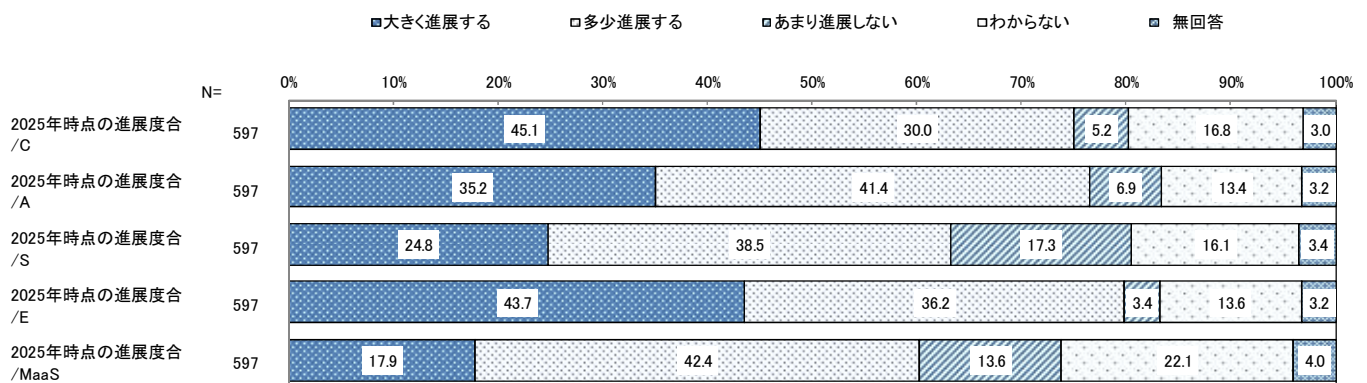
②CASE及びMaaSの影響について

8. CASEやMaaSの進展と自社への影響

①2025年時点の進展度合

CASEやMaaSの2025年時点の進展度合について「大きく発展する」と考えられているのは、『C（コネクテッド）』が269件（45.1%）と最も高く、次いで『E（電動化）』が261件（43.7%）、『A（自動運転）』が210件（35.2%）と続いた。

【図表8①-1 2025年時点の進展度合】



	大きく進展する	多少進展する	あまり進展しない	わからない	無回答
2025年時点の進展度合 /C (N=597)	269	179	31	100	18
2025年時点の進展度合 /A (N=597)	210	247	41	80	19
2025年時点の進展度合 /S (N=597)	148	230	103	96	20
2025年時点の進展度合 /E (N=597)	261	216	20	81	19
2025年時点の進展度合 /MaaS (N=597)	107	253	81	132	24

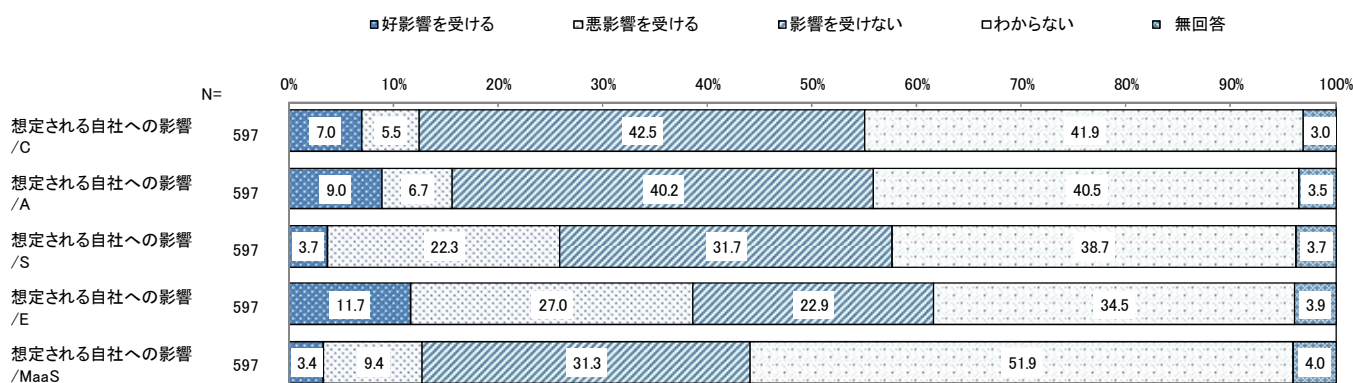
②想定される自社への影響

CASEやMaaSの想定される自社への影響について、「好影響を受ける」と考えられている割合は、『E（電動化）』が70件（11.7%）と最も高く、次いで『A（自動運転）』が54件（9.0%）といずれも低い結果となった。

反対に、「悪影響を受ける」と考えられている割合は、『E（電動化）』が161件（27.0%）と最も高く、次に『S（シェアリング&サービス）』が133件（22.3%）となっている。

ただし、いずれの項目についても自社への影響は「わからない」との回答が多く、現時点ではCASEやMaaSの影響を想定できていない自動車関連企業が多いことがうかがえる。

【図表8②-1 想定される自社への影響】



	好影響を受ける	悪影響を受ける	影響を受けない	わからない	無回答
想定される自社への影響 /C (N=597)	42	33	254	250	18
想定される自社への影響 /A (N=597)	54	40	240	242	21
想定される自社への影響 /S (N=597)	22	133	189	231	22
想定される自社への影響 /E (N=597)	70	161	137	206	23
想定される自社への影響 /MaaS (N=597)	20	56	187	310	24

9. CASEやMaaSの進展に対応して実施している取組

CASEやMaaSの進展に対応して実施している取組について、「何も行っていない」が299件（51.1%）と最も高く、次いで「新規の営業先の開拓」が144件（24.6%）、「新分野・異業種分野への進出」が117件（20.0%）と続いた。

従業員規模別にみると、『100人以上』では「何も行っていない」が41件（36.3%）と全体より14.8ポイント低く、CASEやMaaSの進展に対応した何らかの取組を行っている企業の割合が少し高くなっている。

【図表9-1 CASEやMaaSの進展に対応して実施している取組・従業員規模別（複数回答）】

		CASEやMaaSの進展に対応して実施している取組						
		新規の営業先の開拓	次世代自動車部品の試作品の研究・開発	新分野・異業種分野への進出	次世代自動車部品の量産	何も行っていない	その他	無回答
全 体 (N=585)		144 24.6	67 11.5	117 20.0	51 8.7	299 51.1	17 2.9	32 5.5
従業員規模	4 人以下 (N=37)	5 13.5	2 5.4	5 13.5	2 5.4	20 54.1	1 2.7	6 16.2
	5 ～9 人 (N=32)	1 3.1	2 6.3	4 12.5	- -	21 65.6	3 9.4	3 9.4
	10～29人 (N=205)	48 23.4	16 7.8	36 17.6	15 7.3	119 58.0	7 3.4	10 4.9
	30～99人 (N=198)	54 27.3	23 11.6	43 21.7	20 10.1	98 49.5	2 1.0	8 4.0
	100 人以上 (N=113)	36 31.9	24 21.2	29 25.7	14 12.4	41 36.3	4 3.5	5 4.4

独自技術の有無別にみると、『あり』で「新分野・異業種分野への進出」や「新規の営業先の開拓」、「次世代自動車部品の試作品の研究・開発」が『なし』より10ポイント以上高くなっている。

【図表9-2 CASEやMaaSの進展に対応して実施している取組・独自技術の有無別（複数回答）】

		CASEやMaaSの進展に対応して実施している取組						
		新規の営業先の開拓	次世代自動車部品の試作品の研究・開発	新分野・異業種分野への進出	次世代自動車部品の量産	何も行っていない	その他	無回答
全 体 (N=560)		137 24.5	67 12.0	112 20.0	52 9.3	289 51.6	18 3.2	25 4.5
独自技術	あり (N=247)	78 31.6	46 18.6	70 28.3	28 11.3	95 38.5	11 4.5	12 4.9
	なし (N=313)	59 18.8	21 6.7	42 13.4	24 7.7	194 62.0	7 2.2	13 4.2

開発部署の有無別にみると、『あり』で「新分野・異業種分野への進出」や「新規の営業先の開拓」、「次世代自動車部品の試作品の研究・開発」が『なし』より20ポイント前後高くなっている。

【図表9-3 CASEやMaaSの進展に対応して実施している取組・開発部署の有無別（複数回答）】

		CASEやMaaSの進展に対応して実施している取組						無回答
		新規の営業先の開拓	次世代自動車部品の試作品の研究・開発	新分野・異業種分野への進出	次世代自動車部品の量産	何も行っていない	その他	
全 体(N=583)		143 24.5	68 11.7	115 19.7	52 8.9	301 51.6	17 2.9	30 5.1
開 発 部 署	あり(N=166)	62 37.3	42 25.3	60 36.1	18 10.8	50 30.1	5 3.0	8 4.8
	なし(N=417)	81 19.4	26 6.2	55 13.2	34 8.2	251 60.2	12 2.9	22 5.3

10. CASEやMaaSの進展についてアドバイスや指導

CASEやMaaSの進展についてアドバイスや指導では、「無回答」を除き、「直接納入している取引先」が118件（20.2%）と最も高く、次いで「自動車メーカー」が39件（6.7%）と続いた。

「無回答」は選択要因が多様で一概に分析できないものの、他の設問と比べて割合が非常に高いことから、アドバイスや指導を受けていない企業が多いことがうかがえる。

従業員規模別にみると、『100人以上』では「無回答」が67件（59.3%）と全体より12.0ポイント低く、CASEやMaaSの進展について何らかのアドバイスや指導を受けている企業の割合が少し高くなっている。

【図表10-1 CASEやMaaSの進展についてアドバイスや指導・従業員規模別（複数回答）】

		CASEやMaaSの進展についてアドバイスや指導				
		自動車メーカー	直接納入している取引先	外部の専門家	その他	無回答
全 体 (N=585)		39 6.7	118 20.2	26 4.4	22 3.8	417 71.3
従業員規模	4 人以下 (N=37)	- -	4 10.8	- -	1 2.7	32 86.5
	5 ~9 人 (N=32)	2 6.3	2 6.3	- -	1 3.1	27 84.4
	10~29人 (N=205)	8 3.9	42 20.5	7 3.4	8 3.9	150 73.2
	30~99人 (N=198)	13 6.6	42 21.2	10 5.1	7 3.5	141 71.2
	100 人以上 (N=113)	16 14.2	28 24.8	9 8.0	5 4.4	67 59.3

独自技術の有無別にみると、『あり』で「自動車メーカー」や「直接納入している取引先」が『なし』より10ポイント弱高くなっている。

【図表10-2 CASEやMaaSの進展についてアドバイスや指導・独自技術の有無別（複数回答）】

		CASEやMaaSの進展についてアドバイスや指導				
		自動車メーカー	直接納入している取引先	外部の専門家	その他	無回答
全 体 (N=560)		37 6.6	117 20.9	25 4.5	24 4.3	393 70.2
独自技術	あり (N=247)	29 11.7	63 25.5	14 5.7	17 6.9	150 60.7
	なし (N=313)	8 2.6	54 17.3	11 3.5	7 2.2	243 77.6

開発部署の有無別にみると、『あり』で「自動車メーカー」が23件（13.9%）と『なし』より10.1ポイント高くなっている。

【図表10-3 CASEやMaaSの進展についてアドバイスや指導・開発部署の有無別（複数回答）】

		CASEやMaaSの進展についてアドバイスや指導				
		自動車メーカー	直接納入している取引先	外部の専門家	その他	無回答
全 体 (N=583)		39 6.7	118 20.2	27 4.6	23 3.9	413 70.8
開発部署	あり (N=166)	23 13.9	40 24.1	16 9.6	11 6.6	98 59.0
	なし (N=417)	16 3.8	78 18.7	11 2.6	12 2.9	315 75.5

11. CASEやMaaSの進展への対応で県に対する意見・要望事項

CASEやMaaSの進展への対応で県に対する意見・要望事項について、「無回答」が233件（39.8%）と最も高く、次いで「設備投資への支援」が186件（31.8%）、「人材育成支援」が115件（19.7%）と続いた。

従業員100人未満の企業をみると、上位の順位は変わらないが、100人以上と比べて「技術指導・相談」や「販路開拓支援」、「資金面での支援」を回答した企業の割合も相対的に高くなっており、規模の小さな企業は幅広い支援を期待していることがうかがえる。

【図表11-1 CASEやMaaSの進展への対応で県に対する意見・要望事項・従業員規模別（複数回答）】

		CASEやMaaSの進展への対応で県に対する意見・要望事項						
		技術指導・相談	産学官連携	人材育成支援	新製品・試作品開発支援	企業間連携・活動支援	設備投資への支援	インフラ整備（充電器、水素ステーション）
全体 (N=585)		79 13.5	68 11.6	115 19.7	79 13.5	101 17.3	186 31.8	57 9.7
従業員規模	4人以下 (N=37)	5 13.5	3 8.1	4 10.8	2 5.4	5 13.5	6 16.2	3 8.1
	5～9人 (N=32)	2 6.3	- -	4 12.5	1 3.1	1 3.1	6 18.8	4 12.5
	10～29人 (N=205)	27 13.2	14 6.8	27 13.2	30 14.6	29 14.1	65 31.7	16 7.8
	30～99人 (N=198)	35 17.7	34 17.2	48 24.2	21 10.6	35 17.7	69 34.8	25 12.6
	100人以上 (N=113)	10 8.8	17 15.0	32 28.3	25 22.1	31 27.4	40 35.4	9 8.0

		CASEやMaaSの進展への対応で県に対する意見・要望事項						
		研究開発・実証実験への支援	CASE、MaaS分野の企業誘致	販路開拓支援（展示会出展支援等）	自動走行・安全技術の実証実験への支援	資金面での支援	その他	無回答
全体 (N=585)		47 8.0	9 1.5	73 12.5	24 4.1	63 10.8	21 3.6	233 39.8
従業員規模	4人以下 (N=37)	1 2.7	- -	4 10.8	- -	4 10.8	- -	24 64.9
	5～9人 (N=32)	1 3.1	- -	2 6.3	3 9.4	3 9.4	- -	17 53.1
	10～29人 (N=205)	10 4.9	6 2.9	23 11.2	7 3.4	22 10.7	9 4.4	90 43.9
	30～99人 (N=198)	16 8.1	2 1.0	27 13.6	10 5.1	24 12.1	9 4.5	65 32.8
	100人以上 (N=113)	19 16.8	1 0.9	17 15.0	4 3.5	10 8.8	3 2.7	37 32.7

独自技術の有無別にみると、『あり』で「研究開発・実証実験への支援」が32件（13.0%）と『なし』より9.2ポイント高くなっている。

【図表11-2 CASEやMaaSの進展への対応で県に対する意見・要望事項・独自技術の有無別（複数回答）】

		CASEやMaaSの進展への対応で県に対する意見・要望事項						
		技術指導・相談	産学官連携	人材育成支援	新製品・試作品開発支援	企業間連携・活動支援	設備投資への支援	インフラ整備（充電器、水素ステーション）
全体(N=560)		75 13.4	67 12.0	111 19.8	77 13.8	98 17.5	185 33.0	57 10.2
独自技術	あり(N=247)	38 15.4	37 15.0	55 22.3	46 18.6	53 21.5	84 34.0	22 8.9
	なし(N=313)	37 11.8	30 9.6	56 17.9	31 9.9	45 14.4	101 32.3	35 11.2

		CASEやMaaSの進展への対応で県に対する意見・要望事項						
		研究開発・実証実験への支援	CASE、MaaS分野の企業誘致	販路開拓支援（展示会出展支援等）	自動走行・安全技術の実証実験への支援	資金面での支援	その他	無回答
全体(N=560)		44 7.9	9 1.6	72 12.9	24 4.3	62 11.1	21 3.8	215 38.4
独自技術	あり(N=247)	32 13.0	5 2.0	39 15.8	8 3.2	28 11.3	14 5.7	82 33.2
	なし(N=313)	12 3.8	4 1.3	33 10.5	16 5.1	34 10.9	7 2.2	133 42.5

開発部署の有無別にみると、『あり』で「研究開発・実証実験への支援」が27件（16.3%）と『なし』より11.7ポイント高くなっている。

【図表11-3 CASEやMaaSの進展への対応で県に対する意見・要望事項・開発部署の有無別（複数回答）】

		CASEやMaaSの進展への対応で県に対する意見・要望事項						
		技術指導・相談	産学官連携	人材育成支援	新製品・試作品開発支援	企業間連携・活動支援	設備投資への支援	インフラ整備（充電器、水素ステーション）
全体(N=583)		77 13.2	68 11.7	114 19.6	79 13.6	102 17.5	188 32.2	57 9.8
開発部署	あり(N=166)	24 14.5	29 17.5	41 24.7	37 22.3	38 22.9	63 38.0	14 8.4
	なし(N=417)	53 12.7	39 9.4	73 17.5	42 10.1	64 15.3	125 30.0	43 10.3

		CASEやMaaSの進展への対応で県に対する意見・要望事項						
		研究開発・実証実験への支援	CASE、MaaS分野の企業誘致	販路開拓支援（展示会出展支援等）	自動走行・安全技術の実証実験への支援	資金面での支援	その他	無回答
全体(N=583)		46 7.9	9 1.5	73 12.5	24 4.1	64 11.0	21 3.6	230 39.5
開発部署	あり(N=166)	27 16.3	2 1.2	28 16.9	6 3.6	20 12.0	8 4.8	49 29.5
	なし(N=417)	19 4.6	7 1.7	45 10.8	18 4.3	44 10.6	13 3.1	181 43.4

③取組状況、事業方針について

12. 今後3～5年間の事業の見通し

今後3～5年間の事業の見通しについて、「現在の事業規模を維持」が345件（59.0%）と最も高く、次いで「事業規模の拡大」が182件（31.1%）、「新規事業への転換」が70件（12.0%）と続いた。

従業員規模別にみると、『100人以上』で「事業規模の拡大」が51件（45.1%）と全体より14.0ポイント高くなっている。

【図表12-1 今後3～5年間の事業の見通し・従業員規模別（複数回答）】

		今後3～5年間の事業の見通し								
		事業規模の拡大	現在の事業規模を維持	事業規模の縮小	新規事業への転換	分社化	第二創業	事業の譲渡	休業または廃業	無回答
全 体 (N=585)		182 31.1	345 59.0	52 8.9	70 12.0	15 2.6	12 2.1	14 2.4	8 1.4	16 2.7
従業員規模	4人以下(N=37)	10 27.0	17 45.9	3 8.1	5 13.5	-	1 2.7	2 5.4	1 2.7	4 10.8
	5～9人(N=32)	7 21.9	19 59.4	5 15.6	2 6.3	-	-	2 6.3	2 6.3	-
	10～29人(N=205)	51 24.9	135 65.9	21 10.2	23 11.2	5 2.4	4 2.0	5 2.4	4 2.0	4 2.0
	30～99人(N=198)	63 31.8	115 58.1	20 10.1	22 11.1	8 4.0	5 2.5	2 1.0	-	5 2.5
	100人以上(N=113)	51 45.1	59 52.2	3 2.7	18 15.9	2 1.8	2 1.8	3 2.7	1 0.9	3 2.7

独自技術の有無別にみると、『あり』で「事業規模の拡大」が107件（43.3%）と『なし』より20.6ポイント高くなっている。

【図表12-2 今後3～5年間の事業の見通し・独自技術の有無別（複数回答）】

		今後3～5年間の事業の見通し								
		事業規模の拡大	現在の事業規模を維持	事業規模の縮小	新規事業への転換	分社化	第二創業	事業の譲渡	休業または廃業	無回答
全 体 (N=560)		178 31.8	329 58.8	53 9.5	66 11.8	15 2.7	12 2.1	13 2.3	9 1.6	12 2.1
独自技術	あり(N=247)	107 43.3	129 52.2	18 7.3	31 12.6	8 3.2	8 3.2	5 2.0	3 1.2	4 1.6
	なし(N=313)	71 22.7	200 63.9	35 11.2	35 11.2	7 2.2	4 1.3	8 2.6	6 1.9	8 2.6

開発部署の有無別にみると、『あり』で「事業規模の拡大」が84件（50.6%）と『なし』より26.6ポイント高くなっている。

【図表12-3 今後3～5年間の事業の見通し・開発部署の有無別（複数回答）】

		今後3～5年間の事業の見通し								
		事業規模の拡大	現在の事業規模を維持	事業規模の縮小	新規事業への転換	分社化	第二創業	事業の譲渡	休業または廃業	無回答
全 体 (N=583)		184 31.6	341 58.5	54 9.3	69 11.8	15 2.6	12 2.1	14 2.4	9 1.5	14 2.4
開発部署	あり(N=166)	84 50.6	77 46.4	10 6.0	28 16.9	6 3.6	4 2.4	2 1.2	1 0.6	2 1.2
	なし(N=417)	100 24.0	264 63.3	44 10.6	41 9.8	9 2.2	8 1.9	12 2.9	8 1.9	12 2.9

13. 今後3～5年間に力を入れていく取組

今後3～5年間に力を入れていく取組について、「人材の育成」が263件（45.0%）と最も高く、次いで「生産効率の向上」が180件（30.8%）、「人材の採用」が153件（26.2%）と続いた。

従業員規模別にみると、『4人以下』では「人材の育成」が7件（18.9%）と全体より26.1ポイント低くなっており、5人以上の企業と比較して大きな乖離がみられる。

【図表13-1 今後3～5年間に力を入れていく取組・従業員規模別（複数回答）】

		今後3～5年間に力を入れていく取組									
		保有技術の高度化	新技術の導入	新製品の開発	他分野での新事業の開拓	生産能力の増強	環境性能の向上	海外拠点の設置・強化	取引先との関係強化	国内の販路開拓	海外の販路開拓
全体 (N=585)		142 24.3	77 13.2	87 14.9	42 7.2	100 17.1	14 2.4	22 3.8	117 20.0	60 10.3	24 4.1
従業員規模	4人以下 (N=37)	5 13.5	3 8.1	3 8.1	3 8.1	5 13.5	-	-	6 16.2	5 13.5	-
	5～9人 (N=32)	5 15.6	1 3.1	1 3.1	3 9.4	3 9.4	-	-	10 31.3	3 9.4	-
	10～29人 (N=205)	50 24.4	24 11.7	30 14.6	16 7.8	43 21.0	3 1.5	4 2.0	38 18.5	25 12.2	8 3.9
	30～99人 (N=198)	50 25.3	28 14.1	27 13.6	9 4.5	27 13.6	8 4.0	11 5.6	42 21.2	17 8.6	9 4.5
	100人以上 (N=113)	32 28.3	21 18.6	26 23.0	11 9.7	22 19.5	3 2.7	7 6.2	21 18.6	10 8.8	7 6.2

		今後3～5年間に力を入れていく取組								
		人材の採用	人材の育成	他社・大学等との連携	生産効率の向上	事業承継	知的財産戦略の強化	経営体制の強化	その他	無回答
全体 (N=585)		153 26.2	263 45.0	7 1.2	180 30.8	55 9.4	10 1.7	67 11.5	3 0.5	63 10.8
従業員規模	4人以下 (N=37)	9 24.3	7 18.9	3 8.1	8 21.6	7 18.9	1 2.7	4 10.8	1 2.7	7 18.9
	5～9人 (N=32)	10 31.3	15 46.9	-	10 31.3	2 6.3	1 3.1	3 9.4	-	3 9.4
	10～29人 (N=205)	62 30.2	95 46.3	1 0.5	66 32.2	26 12.7	6 2.9	25 12.2	-	18 8.8
	30～99人 (N=198)	47 23.7	90 45.5	2 1.0	61 30.8	15 7.6	2 1.0	25 12.6	2 1.0	26 13.1
	100人以上 (N=113)	25 22.1	56 49.6	1 0.9	35 31.0	5 4.4	-	10 8.8	-	9 8.0

独自技術の有無別にみると、『あり』で「保有技術の高度化」や「新製品の開発」が『なし』より10ポイント以上高くなっている。反面、『なし』で「人材の育成」や「生産効率の向上」が『あり』より10ポイント以上高くなっている。

【図表13-2 今後3～5年間に力を入れていく取組・独自技術の有無別（複数回答）】

		今後3～5年間に力を入れていく取組									
		保有技術の高度化	新技術の導入	新製品の開発	他分野での新事業の開拓	生産能力の増強	環境性能の向上	海外拠点の設置・強化	取引先との関係強化	国内の販路開拓	海外の販路開拓
全 体 (N=560)		135 24.1	74 13.2	85 15.2	41 7.3	96 17.1	13 2.3	22 3.9	112 20.0	60 10.7	24 4.3
独自技術	あり(N=247)	79 32.0	45 18.2	64 25.9	15 6.1	45 18.2	5 2.0	17 6.9	41 16.6	28 11.3	17 6.9
	なし(N=313)	56 17.9	29 9.3	21 6.7	26 8.3	51 16.3	8 2.6	5 1.6	71 22.7	32 10.2	7 2.2

		今後3～5年間に力を入れていく取組								
		人材の採用	人材の育成	他社・大学等との連携	生産効率の向上	事業承継	知的財産戦略の強化	経営体制の強化	その他	無回答
全 体 (N=560)		145 25.9	251 44.8	6 1.1	178 31.8	52 9.3	8 1.4	61 10.9	1 0.2	58 10.4
独自技術	あり(N=247)	66 26.7	94 38.1	5 2.0	56 22.7	18 7.3	5 2.0	22 8.9	-	23 9.3
	なし(N=313)	79 25.2	157 50.2	1 0.3	122 39.0	34 10.9	3 1.0	39 12.5	1 0.3	35 11.2

開発部署の有無別にみると、『あり』で「新製品の開発」が56件（33.7%）と『なし』より26.3ポイント高くなっている。反面、『なし』で「生産効率の向上」が150件（36.0%）と『あり』より17.9ポイント高くなっている。

【図表13-3 今後3～5年間に力を入れていく取組・開発部署の有無別（複数回答）】

		今後3～5年間に力を入れていく取組									
		保有技術の高度化	新技術の導入	新製品の開発	他分野での新事業の開拓	生産能力の増強	環境性能の向上	海外拠点の設置・強化	取引先との関係強化	国内の販路開拓	海外の販路開拓
全 体 (N=583)		143 24.5	77 13.2	87 14.9	41 7.0	99 17.0	14 2.4	23 3.9	117 20.1	61 10.5	25 4.3
開発部署	あり(N=166)	48 28.9	27 16.3	56 33.7	16 9.6	23 13.9	6 3.6	15 9.0	31 18.7	22 13.3	14 8.4
	なし(N=417)	95 22.8	50 12.0	31 7.4	25 6.0	76 18.2	8 1.9	8 1.9	86 20.6	39 9.4	11 2.6

		今後3～5年間に力を入れていく取組								
		人材の採用	人材の育成	他社・大学等との連携	生産効率の向上	事業承継	知的財産戦略の強化	経営体制の強化	その他	無回答
全 体 (N=583)		154 26.4	260 44.6	7 1.2	180 30.9	53 9.1	10 1.7	63 10.8	3 0.5	62 10.6
開発部署	あり(N=166)	41 24.7	64 38.6	4 2.4	30 18.1	13 7.8	2 1.2	16 9.6	1 0.6	16 9.6
	なし(N=417)	113 27.1	196 47.0	3 0.7	150 36.0	40 9.6	8 1.9	47 11.3	2 0.5	46 11.0

14. 今後10～15年間の事業の見通し

今後10～15年間の事業の見通しについて、「現在の事業規模を維持」が287件（49.1%）と最も高く、次いで「事業規模を拡大」が212件（36.2%）、「新規事業への転換」が106件（18.1%）と続いた。

従業員規模別にみると、『100人以上』で「事業規模の拡大」が50件（44.2%）と全体より8.0ポイント高くなっている。

【図表14-1 今後10～15年間の事業の見通し・従業員規模別（複数回答）】

		今後10～15年間の事業の見通し								
		事業規模の拡大	現在の事業規模を維持	事業規模の縮小	新規事業への転換	分社化	第二創業	事業の譲渡	休業または廃業	無回答
全 体 (N=585)		212 36.2	287 49.1	74 12.6	106 18.1	18 3.1	22 3.8	30 5.1	11 1.9	20 3.4
従業員規模	4人以下(N=37)	11 29.7	13 35.1	5 13.5	6 16.2	-	-	6 16.2	4 10.8	5 13.5
	5～9人(N=32)	8 25.0	13 40.6	8 25.0	5 15.6	-	-	1 3.1	2 6.3	2 6.3
	10～29人(N=205)	71 34.6	108 52.7	24 11.7	37 18.0	8 3.9	7 3.4	14 6.8	4 2.0	4 2.0
	30～99人(N=198)	72 36.4	97 49.0	28 14.1	40 20.2	6 3.0	10 5.1	8 4.0	-	5 2.5
	100人以上(N=113)	50 44.2	56 49.6	9 8.0	18 15.9	4 3.5	5 4.4	1 0.9	1 0.9	4 3.5

独自技術の有無別にみると、『あり』で「事業規模の拡大」が119件（48.2%）と『なし』より21.4ポイント高くなっている。

【図表14-2 今後10～15年間の事業の見通し・独自技術の有無別（複数回答）】

		今後10～15年間の事業の見通し								
		事業規模の拡大	現在の事業規模を維持	事業規模の縮小	新規事業への転換	分社化	第二創業	事業の譲渡	休業または廃業	無回答
全 体 (N=560)		203 36.3	273 48.8	76 13.6	102 18.2	18 3.2	20 3.6	30 5.4	12 2.1	16 2.9
独自技術	あり(N=247)	119 48.2	108 43.7	25 10.1	46 18.6	11 4.5	12 4.9	11 4.5	3 1.2	4 1.6
	なし(N=313)	84 26.8	165 52.7	51 16.3	56 17.9	7 2.2	8 2.6	19 6.1	9 2.9	12 3.8

開発部署の有無別にみると、『あり』で「事業規模の拡大」が88件（53.0%）と『なし』より23.3ポイント高くなっている。

【図表14-3 今後10～15年間の事業の見通し・開発部署の有無別（複数回答）】

		今後10～15年間の事業の見通し								
		事業規模の拡大	現在の事業規模を維持	事業規模の縮小	新規事業への転換	分社化	第二創業	事業の譲渡	休業または廃業	無回答
全 体 (N=583)		212 36.4	285 48.9	76 13.0	105 18.0	18 3.1	21 3.6	30 5.1	12 2.1	18 3.1
開発部署	あり(N=166)	88 53.0	72 43.4	14 8.4	32 19.3	10 6.0	7 4.2	7 4.2	1 0.6	2 1.2
	なし(N=417)	124 29.7	213 51.1	62 14.9	73 17.5	8 1.9	14 3.4	23 5.5	11 2.6	16 3.8

15. 現在取り組んでいる新規事業

現在取り組んでいる新規事業について、「保有技術の高度化」が203件（34.7%）と最も高く、次いで「既存分野での新製品の開発・提案」が156件（26.7%）、「既存製品の販路拡大」が151件（25.8%）と続いた。

従業員規模別にみると、『100人以上』で「既存分野での新製品の開発・提案」が50件（44.2%）と全体より17.5ポイント高くなっている。

【図表15-1 現在取り組んでいる新規事業・従業員規模別（複数回答）】

		現在取り組んでいる新規事業						
		保有技術の高度化	新技術の導入	既存分野での新製品の開発・提案	既存製品の販路拡大	新分野での事業開発・展開	必要性は感じるが取り組んでいない	無回答
全 体 (N=585)		203 34.7	118 20.2	156 26.7	151 25.8	105 17.9	139 23.8	42 7.2
従業員規模	4 人以下 (N=37)	7 18.9	6 16.2	4 10.8	1 2.7	5 13.5	16 43.2	7 18.9
	5 ～9 人 (N=32)	6 18.8	4 12.5	5 15.6	5 15.6	3 9.4	11 34.4	6 18.8
	10～29人 (N=205)	70 34.1	40 19.5	49 23.9	55 26.8	39 19.0	55 26.8	11 5.4
	30～99人 (N=198)	75 37.9	34 17.2	48 24.2	56 28.3	33 16.7	45 22.7	9 4.5
	100 人以上 (N=113)	45 39.8	34 30.1	50 44.2	34 30.1	25 22.1	12 10.6	9 8.0

独自技術の有無別にみると、『あり』で「保有技術の高度化」や「既存分野での新製品の開発・提案」が『なし』より20ポイント以上高くなっている。

【図表15-2 現在取り組んでいる新規事業・独自技術の有無別（複数回答）】

		現在取り組んでいる新規事業						
		保有技術の高度化	新技術の導入	既存分野での新製品の開発・提案	既存製品の販路拡大	新分野での事業開発・展開	必要性は感じるが取り組んでいない	無回答
全 体 (N=560)		192 34.3	114 20.4	151 27.0	145 25.9	102 18.2	136 24.3	38 6.8
独自技術	あり (N=247)	115 46.6	71 28.7	107 43.3	85 34.4	60 24.3	24 9.7	7 2.8
	なし (N=313)	77 24.6	43 13.7	44 14.1	60 19.2	42 13.4	112 35.8	31 9.9

開発部署の有無別にみると、『あり』で「新技術の導入」や「既存分野での新製品の開発・提案」が『なし』より20ポイント前後高くなっている。

【図表15-3 現在取り組んでいる新規事業・開発部署の有無別（複数回答）】

		現在取り組んでいる新規事業						無回答
		保有技術の高度化	新技術の導入	既存分野での新製品の開発・提案	既存製品の販路拡大	新分野での事業開発・展開	必要性は感じるが取り組んでいない	
全 体 (N=583)		202 34.6	118 20.2	157 26.9	152 26.1	107 18.4	139 23.8	40 6.9
開 発 部 署	あり (N=166)	75 45.2	58 34.9	87 52.4	59 35.5	44 26.5	9 5.4	5 3.0
	なし (N=417)	127 30.5	60 14.4	70 16.8	93 22.3	63 15.1	130 31.2	35 8.4

16. 取組を行う理由

現在新規事業として「既存分野での新製品の開発・提案」と「新分野での事業開発・展開」に取り組んでいる理由について、「新しい柱の創出」が108件（49.3%）と最も高く、次いで「既存技術が転用・応用できた」が76件（34.7%）、「市場ニーズの把握」が75件（34.2%）と続いた。

従業員規模別にみると、『100人以上』で「市場ニーズの把握」、「既存市場の縮小、消滅」、「他社との競争激化」が全体より10ポイント以上高くなっており、市場環境の変化への意識の高さがうかがえる。

【図表16-1 取組を行う理由・従業員規模別（複数回答）】

		取組を行う理由						
		既存技術が 転用・応用で きた	取引先から の要求	市場ニーズ の把握	新しい柱の 創出	既存市場の 縮小、消滅	他社との競 争激化	無回答
全 体 (N=219)		76 34.7	64 29.2	75 34.2	108 49.3	62 28.3	52 23.7	13 5.9
従 業 員 規 模	4 人以下 (N=7)	3 42.9	1 14.3	1 14.3	1 14.3	- -	- -	3 42.9
	5 ～9 人 (N=8)	3 37.5	2 25.0	1 12.5	1 12.5	3 37.5	3 37.5	1 12.5
	10～29人 (N=73)	27 37.0	21 28.8	24 32.9	37 50.7	17 23.3	12 16.4	3 4.1
	30～99人 (N=72)	20 27.8	24 33.3	22 30.6	38 52.8	17 23.6	16 22.2	6 8.3
	100 人以上 (N=59)	23 39.0	16 27.1	27 45.8	31 52.5	25 42.4	21 35.6	- -

独自技術の有無別にみると、『あり』で「市場ニーズの把握」が55件（40.4%）と『なし』より15.1ポイント高くなっている。

【図表16-2 取組を行う理由・独自技術の有無別（複数回答）】

		取組を行う理由						
		既存技術が 転用・応用で きた	取引先から の要求	市場ニーズ の把握	新しい柱の 創出	既存市場の 縮小、消滅	他社との競 争激化	無回答
全 体 (N=211)		74 35.1	61 28.9	74 35.1	105 49.8	60 28.4	49 23.2	13 6.2
独 自 技 術	あり (N=136)	52 38.2	43 31.6	55 40.4	63 46.3	35 25.7	35 25.7	7 5.1
	なし (N=75)	22 29.3	18 24.0	19 25.3	42 56.0	25 33.3	14 18.7	6 8.0

開発部署の有無別にみると、『あり』で「市場ニーズの把握」が48件（45.3%）と『なし』より21.6ポイント高くなっている。

【図表16-3 取組を行う理由・開発部署の有無別（複数回答）】

		取組を行う理由						
		既存技術が 転用・応用で きた	取引先から の要求	市場ニーズ の把握	新しい柱の 創出	既存市場の 縮小、消滅	他社との競 争激化	無回答
全 体 (N=220)		77 35.0	64 29.1	75 34.1	109 49.5	63 28.6	52 23.6	13 5.9
開 発 部 署	あり (N=106)	43 40.6	28 26.4	48 45.3	48 45.3	37 34.9	24 22.6	6 5.7
	なし (N=114)	34 29.8	36 31.6	27 23.7	61 53.5	26 22.8	28 24.6	7 6.1

17. 取組を行っていない理由

新規事業の必要性を感じているが取組を行っていない理由について、「開発できる人材がない」が74件（53.2%）と最も高く、次いで「開発する資金がない」が58件（41.7%）、「取り組むテーマが分からない」が57件（41.0%）と続いた。

従業員規模別にみると、『4人以下』で「取り組むテーマが分からない」、「開発できる人材がない」、「開発する資金がない」など複数項目で全体と比較して高くなっている。

【図表17-1 取組を行っていない理由・従業員規模別（複数回答）】

		取組を行っていない理由						
		取り組むテーマが分からない	開発できる人材がない	開発する時間がない	開発する資金がない	開発の進め方が分からない	その他	無回答
全 体 (N=139)		57 41.0	74 53.2	30 21.6	58 41.7	43 30.9	7 5.0	3 2.2
従業員規模	4人以下(N=16)	8 50.0	10 62.5	3 18.8	8 50.0	6 37.5	2 12.5	- -
	5～9人(N=11)	6 54.5	5 45.5	1 9.1	2 18.2	3 27.3	- -	- -
	10～29人(N=55)	21 38.2	30 54.5	13 23.6	25 45.5	20 36.4	4 7.3	1 1.8
	30～99人(N=45)	18 40.0	23 51.1	9 20.0	18 40.0	11 24.4	- -	1 2.2
	100人以上(N=12)	4 33.3	6 50.0	4 33.3	5 41.7	3 25.0	1 8.3	1 8.3

独自技術の有無別にみると、『あり』で「開発できる人材がない」が16件（66.7%）と『なし』より16.7ポイント高くなっている。反面、『なし』で「開発の進め方が分からない」が36件（32.1%）と『あり』より11.3ポイント高くなっている。

【図表17-2 取組を行っていない理由・独自技術の有無別（複数回答）】

		取組を行っていない理由						
		取り組むテーマが分からない	開発できる人材がない	開発する時間がない	開発する資金がない	開発の進め方が分からない	その他	無回答
全 体 (N=136)		56 41.2	72 52.9	29 21.3	56 41.2	41 30.1	5 3.7	3 2.2
独自技術	あり(N=24)	11 45.8	16 66.7	6 25.0	9 37.5	5 20.8	- -	- -
	なし(N=112)	45 40.2	56 50.0	23 20.5	47 42.0	36 32.1	5 4.5	3 2.7

開発部署の有無別については、サンプル数が少ないため集計表のみの記載とする。

【図表17-3 取組を行っていない理由・開発部署の有無別（複数回答）】

		取組を行っていない理由						
		取り組むテーマが分からない	開発できる人材がいらない	開発する時間がない	開発する資金がない	開発の進め方が分からない	その他	無回答
全 体 (N=139)		57 41.0	75 54.0	30 21.6	58 41.7	43 30.9	6 4.3	3 2.2
開発部署	あり (N=9)	4 44.4	3 33.3	- -	5 55.6	2 22.2	1 11.1	- -
	なし (N=130)	53 40.8	72 55.4	30 23.1	53 40.8	41 31.5	5 3.8	3 2.3

18. 販路開拓

販路開拓について、「新規顧客を開拓している」が227件（38.8%）と最も高く、次いで「HPで情報発信している」が169件（28.9%）、「展示会に出展している」が133件（22.7%）と続いた。

従業員規模別にみると、「新規顧客を開拓している」は従業員規模が大きくなるにつれて、高くなっている。

【図表18-1 販路開拓・従業員規模別（複数回答）】

		販路開拓									
		展示会に出展している	マッチングイベントに参加	新規顧客を開拓している	HPで情報発信している	販路開拓の必要がない	販路開拓の方法が分からない	販路開拓する人材が不足	販路開拓する時間がない	その他	無回答
全体 (N=585)		133 22.7	112 19.1	227 38.8	169 28.9	54 9.2	27 4.6	118 20.2	45 7.7	13 2.2	69 11.8
従業員規模	4人以下 (N=37)	5 13.5	6 16.2	8 21.6	9 24.3	3 8.1	3 8.1	8 21.6	6 16.2	-	11 29.7
	5～9人 (N=32)	2 6.3	2 6.3	9 28.1	8 25.0	5 15.6	1 3.1	8 25.0	3 9.4	-	5 15.6
	10～29人 (N=205)	33 16.1	42 20.5	76 37.1	65 31.7	26 12.7	9 4.4	39 19.0	19 9.3	7 3.4	22 10.7
	30～99人 (N=198)	44 22.2	46 23.2	79 39.9	55 27.8	15 7.6	11 5.6	47 23.7	11 5.6	5 2.5	22 11.1
	100人以上 (N=113)	49 43.4	16 14.2	55 48.7	32 28.3	5 4.4	3 2.7	16 14.2	6 5.3	1 0.9	9 8.0

独自技術の有無別にみると、『あり』で「展示会に出展している」が80件（32.4%）と『なし』より15.8ポイント高くなっている。

【図表18-2 販路開拓・独自技術の有無別（複数回答）】

		販路開拓									
		展示会に出展している	マッチングイベントに参加	新規顧客を開拓している	HPで情報発信している	販路開拓の必要がない	販路開拓の方法が分からない	販路開拓する人材が不足	販路開拓する時間がない	その他	無回答
全体 (N=560)		132 23.6	109 19.5	216 38.6	168 30.0	53 9.5	26 4.6	113 20.2	43 7.7	11 2.0	63 11.3
独自技術	あり (N=247)	80 32.4	52 21.1	110 44.5	84 34.0	15 6.1	8 3.2	49 19.8	19 7.7	6 2.4	24 9.7
	なし (N=313)	52 16.6	57 18.2	106 33.9	84 26.8	38 12.1	18 5.8	64 20.4	24 7.7	5 1.6	39 12.5

開発部署の有無別にみると、『あり』で「展示会に出展している」が73件（44.0%）と『なし』より29.1ポイント高くなっている。

【図表18-3 販路開拓・開発部署の有無別（複数回答）】

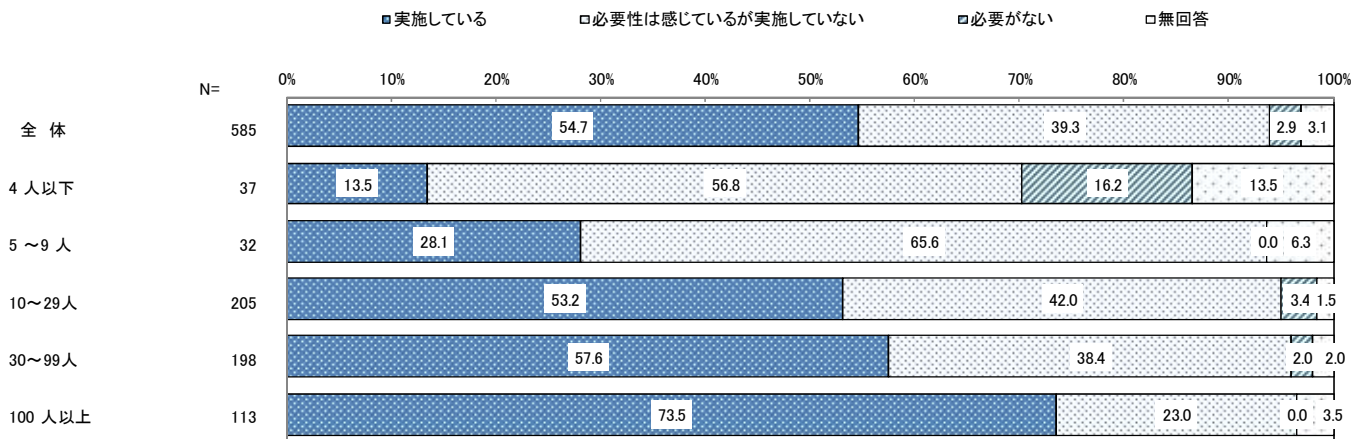
		販路開拓									
		展示会に出展している	マッチングイベントに参加	新規顧客を開拓している	HPで情報発信している	販路開拓の必要がない	販路開拓の方法が分からない	販路開拓する人材が不足	販路開拓する時間がない	その他	無回答
全体 (N=583)		135 23.2	113 19.4	227 38.9	170 29.2	54 9.3	27 4.6	118 20.2	45 7.7	14 2.4	65 11.1
開発部署	あり (N=166)	73 44.0	41 24.7	84 50.6	53 31.9	7 4.2	3 1.8	31 18.7	4 2.4	3 1.8	10 6.0
	なし (N=417)	62 14.9	72 17.3	143 34.3	117 28.1	47 11.3	24 5.8	87 20.9	41 9.8	11 2.6	55 13.2

19. 中核人材の育成に関する取組

中核人材の育成に関する取組について、「実施している」が320件（54.7%）と最も高く、次いで「必要性は感じているが実施していない」が230件（39.3%）、「必要がない」が17件（2.9%）と続いた。

従業員規模別にみると、「実施している」は従業員規模が大きくなるにつれて、高くなっている。『100人以上』では83件（73.5%）と全体より18.8ポイント高くなっているのに対して、『4人以下』では5件（13.5%）と全体より41.2ポイント低くなっており、大きな乖離がみられる。

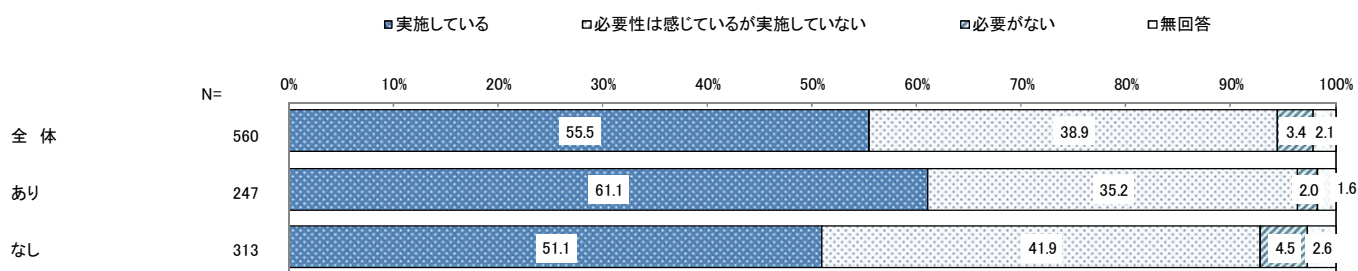
【図表19-1 中核人材の育成に関する取組・従業員規模別】



		中核人材の育成に関する取組			
		実施している	必要性は感じているが実施していない	必要がない	無回答
全体 (N=585)		320 54.7	230 39.3	17 2.9	18 3.1
従業員規模	4人以下 (N=37)	5 13.5	21 56.8	6 16.2	5 13.5
	5～9人 (N=32)	9 28.1	21 65.6	-	2 6.3
	10～29人 (N=205)	109 53.2	86 42.0	7 3.4	3 1.5
	30～99人 (N=198)	114 57.6	76 38.4	4 2.0	4 2.0
	100人以上 (N=113)	83 73.5	26 23.0	-	4 3.5

独自技術の有無別にみると、『あり』で「実施している」が151件（61.1%）と『なし』より10.0ポイント高くなっている。

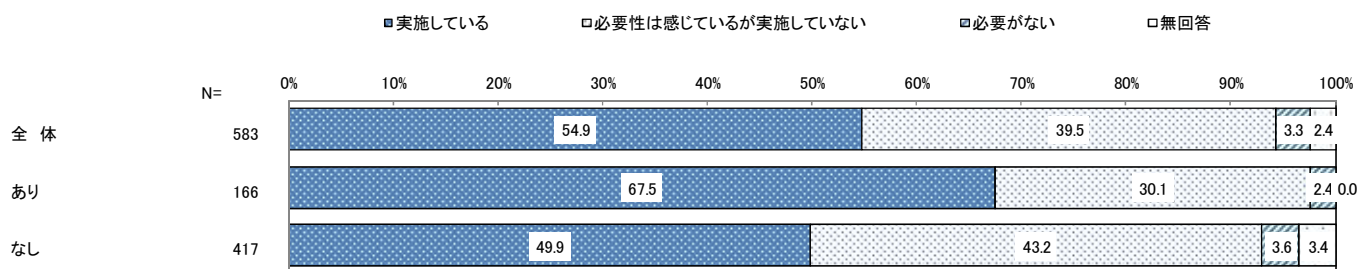
【図表19-2 中核人材の育成に関する取組・独自技術の有無別】



		中核人材の育成に関する取組			
		実施している	必要性は感じているが実施していない	必要がない	無回答
全体 (N=560)		311 55.5	218 38.9	19 3.4	12 2.1
独自技術	あり (N=247)	151 61.1	87 35.2	5 2.0	4 1.6
	なし (N=313)	160 51.1	131 41.9	14 4.5	8 2.6

開発部署の有無別にみると、『あり』で「実施している」が112件（67.5%）と『なし』より17.6ポイント高くなっている。

【図表19-3 中核人材の育成に関する取組・開発部署の有無別】



		中核人材の育成に関する取組			
		実施している	必要性は感じているが実施していない	必要がない	無回答
全体 (N=583)		320 54.9	230 39.5	19 3.3	14 2.4
開発部署	あり (N=166)	112 67.5	50 30.1	4 2.4	— —
	なし (N=417)	208 49.9	180 43.2	15 3.6	14 3.4

20. 中核を担う人材を育成する取組

中核を担う人材を育成する取組について、「社外研修、セミナーへの参加」が309件（52.8%）と最も高く、次いで「OJT」が263件（45.0%）、「社内研修」が223件（38.1%）と続いた。

従業員規模別にみると、ほとんどの取組において従業員規模に比例しており、『100人以上』と『4人以下』では取組状況に大きな乖離がみられる。

【図表20-1 中核を担う人材を育成する取組・従業員規模別（複数回答）】

		中核を担う人材を育成する取組									
		社内研修	社外研修、 セミナーへの 参加	技能検定等 の受験料補 助	OJT	指導人材の 派遣	QCサーク ル、改善提 案の募集	Off-JT	社内表彰制 度の設置	その他	無回答
全 体 (N=585)		223 38.1	309 52.8	177 30.3	263 45.0	26 4.4	143 24.4	51 8.7	88 15.0	10 1.7	92 15.7
従 業 員 規 模	4 人以下 (N=37)	6 16.2	6 16.2	1 2.7	8 21.6	-	1 2.7	1 2.7	-	1 2.7	19 51.4
	5 ~9 人 (N=32)	7 21.9	5 15.6	5 15.6	11 34.4	-	2 6.3	1 3.1	1 3.1	1 3.1	10 31.3
	10~29人 (N=205)	68 33.2	85 41.5	52 25.4	74 36.1	9 4.4	37 18.0	11 5.4	23 11.2	3 1.5	33 16.1
	30~99人 (N=198)	73 36.9	125 63.1	67 33.8	102 51.5	13 6.6	49 24.7	21 10.6	25 12.6	3 1.5	25 12.6
	100 人以上 (N=113)	69 61.1	88 77.9	52 46.0	68 60.2	4 3.5	54 47.8	17 15.0	39 34.5	2 1.8	5 4.4

独自技術の有無別にみると、『あり』で「社外研修、セミナーへの参加」や「OJT」が『なし』より10ポイント以上高くなっている。

【図表20-2 中核を担う人材を育成する取組・独自技術の有無別（複数回答）】

		中核を担う人材を育成する取組									
		社内研修	社外研修、 セミナーへの 参加	技能検定等 の受験料補 助	OJT	指導人材の 派遣	QCサーク ル、改善提 案の募集	Off-JT	社内表彰制 度の設置	その他	無回答
全 体 (N=560)		218 38.9	302 53.9	171 30.5	256 45.7	23 4.1	138 24.6	47 8.4	83 14.8	10 1.8	85 15.2
独 自 技 術	あり (N=247)	106 42.9	152 61.5	83 33.6	135 54.7	16 6.5	70 28.3	33 13.4	47 19.0	5 2.0	25 10.1
	なし (N=313)	112 35.8	150 47.9	88 28.1	121 38.7	7 2.2	68 21.7	14 4.5	36 11.5	5 1.6	60 19.2

開発部署の有無別にみると、『あり』でほとんどの取組項目が『なし』と比較して高くなっている。

【図表20-3 中核を担う人材を育成する取組・開発部署の有無別（複数回答）】

		中核を担う人材を育成する取組									
		社内研修	社外研修、 セミナーへの 参加	技能検定等 の受験料補 助	OJT	指導人材の 派遣	QCサーク ル、改善提 案の募集	Off-JT	社内表彰制 度の設置	その他	無回答
全 体 (N=583)		222 38.1	308 52.8	178 30.5	265 45.5	25 4.3	143 24.5	49 8.4	87 14.9	10 1.7	91 15.6
開 発 部 署	あり (N=166)	92 55.4	101 60.8	65 39.2	103 62.0	10 6.0	59 35.5	23 13.9	45 27.1	2 1.2	14 8.4
	なし (N=417)	130 31.2	207 49.6	113 27.1	162 38.8	15 3.6	84 20.1	26 6.2	42 10.1	8 1.9	77 18.5

21. 取組を行っていない理由

中核人材の育成に必要性は感じているが取組を行っていない理由について、「指導人材がない」が125件（54.3%）と最も高く、次いで「時間の余裕がない」が118件（51.3%）、「予算がない」が37件（16.1%）と続いた。

従業員規模別にみると、『4人以下』で「予算がない」が7件（33.3%）と全体より17.2ポイント高くなっている。

【図表21-1 取組を行っていない理由・従業員規模別（複数回答）】

		取組を行っていない理由				
		時間の余裕がない	研修の情報がない	指導人材がない	予算がない	無回答
全 体 (N=230)		118 51.3	24 10.4	125 54.3	37 16.1	16 7.0
従業員規模	4 人以下 (N=21)	10 47.6	3 14.3	9 42.9	7 33.3	1 4.8
	5 ～9 人 (N=21)	8 38.1	— —	12 57.1	4 19.0	3 14.3
	10～29人 (N=86)	44 51.2	5 5.8	44 51.2	15 17.4	7 8.1
	30～99人 (N=76)	43 56.6	15 19.7	44 57.9	8 10.5	2 2.6
	100 人以上 (N=26)	13 50.0	1 3.8	16 61.5	3 11.5	3 11.5

独自技術の有無別にみると、『なし』で「指導人材がない」が77件（58.8%）と『あり』より12.8ポイント高くなっている。

【図表21-2 取組を行っていない理由・独自技術の有無別（複数回答）】

		取組を行っていない理由				
		時間の余裕がない	研修の情報がない	指導人材がない	予算がない	無回答
全 体 (N=218)		114 52.3	24 11.0	117 53.7	35 16.1	14 6.4
独自技術	あり (N=87)	48 55.2	14 16.1	40 46.0	16 18.4	7 8.0
	なし (N=131)	66 50.4	10 7.6	77 58.8	19 14.5	7 5.3

開発部署の有無別にみると、『なし』で「指導人材がない」が102件（56.7%）と『あり』より10.7ポイント高くなっている。

【図表21-3 取組を行っていない理由・開発部署の有無別（複数回答）】

		取組を行っていない理由				
		時間の余裕がない	研修の情報がない	指導人材がない	予算がない	無回答
全 体 (N=230)		118 51.3	24 10.4	125 54.3	37 16.1	16 7.0
開発部署	あり (N=50)	26 52.0	7 14.0	23 46.0	7 14.0	4 8.0
	なし (N=180)	92 51.1	17 9.4	102 56.7	30 16.7	12 6.7

22. 人材不足に対応する自社の取組

人材不足に対応する自社の取組について、「従業員の多能工化」が380件（65.0%）と最も高く、次いで「協力会社へ外注」が224件（38.3%）、「人員の再配置」が216件（36.9%）と続いた。

従業員規模別にみると、多くの取組項目において従業員規模の大きい方が割合は高いが、「受注量の調整」については『4人以下』で10件（27.0%）と全体より13.2ポイント高くなっている。

【図表22-1 人材不足に対応する自社の取組・従業員規模別（複数回答）】

		人材不足に対応する自社の取組									
		従業員の多能工化	IoTの導入	人員の再配置	受注量の調整	協力会社へ外注	標準マニュアルの作製	リードタイムの短縮	高機能な生産設備の導入	その他	無回答
全体 (N=585)		380 65.0	88 15.0	216 36.9	81 13.8	224 38.3	121 20.7	96 16.4	172 29.4	20 3.4	28 4.8
従業員規模	4人以下 (N=37)	20 54.1	2 5.4	5 13.5	10 27.0	13 35.1	5 13.5	3 8.1	3 8.1	1 2.7	4 10.8
	5～9人 (N=32)	15 46.9	1 3.1	10 31.3	5 15.6	10 31.3	5 15.6	1 3.1	4 12.5	1 3.1	4 12.5
	10～29人 (N=205)	126 61.5	22 10.7	61 29.8	41 20.0	89 43.4	32 15.6	28 13.7	60 29.3	10 4.9	11 5.4
	30～99人 (N=198)	139 70.2	37 18.7	82 41.4	18 9.1	69 34.8	44 22.2	32 16.2	67 33.8	7 3.5	6 3.0
	100人以上 (N=113)	80 70.8	26 23.0	58 51.3	7 6.2	43 38.1	35 31.0	32 28.3	38 33.6	1 0.9	3 2.7

独自技術の有無別にみると、『あり』で「IoTの導入」や「人員の再配置」、「高機能な生産設備の導入」が『なし』より10ポイント弱高くなっている。

【図表22-2 人材不足に対応する自社の取組・独自技術の有無別（複数回答）】

		人材不足に対応する自社の取組									
		従業員の多能工化	IoTの導入	人員の再配置	受注量の調整	協力会社へ外注	標準マニュアルの作製	リードタイムの短縮	高機能な生産設備の導入	その他	無回答
全体 (N=560)		366 65.4	85 15.2	207 37.0	75 13.4	215 38.4	116 20.7	92 16.4	165 29.5	19 3.4	25 4.5
独自技術	あり (N=247)	164 66.4	51 20.6	104 42.1	25 10.1	87 35.2	50 20.2	51 20.6	86 34.8	9 3.6	12 4.9
	なし (N=313)	202 64.5	34 10.9	103 32.9	50 16.0	128 40.9	66 21.1	41 13.1	79 25.2	10 3.2	13 4.2

開発部署の有無別にみると、『あり』で「人員の再配置」が78件（47.0%）と『なし』より14.6ポイント高くなっている。

【図表22-3 人材不足に対応する自社の取組・開発部署の有無別（複数回答）】

		人材不足に対応する自社の取組									
		従業員の多能工化	IoTの導入	人員の再配置	受注量の調整	協力会社へ外注	標準マニュアルの作製	リードタイムの短縮	高機能な生産設備の導入	その他	無回答
全体 (N=583)		379 65.0	88 15.1	213 36.5	82 14.1	224 38.4	119 20.4	93 16.0	169 29.0	20 3.4	28 4.8
開発部署	あり (N=166)	113 68.1	38 22.9	78 47.0	16 9.6	61 36.7	45 27.1	36 21.7	61 36.7	5 3.0	4 2.4
	なし (N=417)	266 63.8	50 12.0	135 32.4	66 15.8	163 39.1	74 17.7	57 13.7	108 25.9	15 3.6	24 5.8

23. IoT機器の使用目的

人材不足に対応して「IoTの導入」に取り組んでいる企業のIoT機器の使用目的について、「生産状況の進捗管理」が70件（79.5%）と最も高く、次いで「受発注の管理」が45件（51.1%）、「技術のデータベース化」が36件（40.9%）と続いた。

従業員規模別にみると、『100人以上』で「工場内の物資輸送の効率化」が6件（23.1%）と全体より11.7ポイント高くなっている。

【図表23-1 IoT機器の使用目的・従業員規模別（複数回答）】

		IoT 機器の使用目的								
		生産状況の進捗管理	検査工程の自動化	梱包・出荷工程の自動化	工場内の物資輸送の効率化	技術のデータベース化	受発注の管理	設備保全	その他	無回答
全 体 (N=88)		70 79.5	29 33.0	10 11.4	10 11.4	36 40.9	45 51.1	15 17.0	4 4.5	-
従業員規模	4 人以下 (N=2)	-	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-	-	-
	5～9 人 (N=1)	1 100.0	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-
	10～29 人 (N=22)	19 86.4	7 31.8	2 9.1	1 4.5	7 31.8	13 59.1	3 13.6	2 9.1	-
	30～99 人 (N=37)	31 83.8	14 37.8	5 13.5	3 8.1	19 51.4	18 48.6	8 21.6	-	-
	100 人以上 (N=26)	19 73.1	7 26.9	3 11.5	6 23.1	9 34.6	12 46.2	4 15.4	2 7.7	-

独自技術の有無別にみると、『あり』で「検査工程の自動化」が19件（37.3%）と『なし』より13.8ポイント高くなっている。

【図表23-2 IoT機器の使用目的・独自技術の有無別（複数回答）】

		IoT 機器の使用目的								
		生産状況の進捗管理	検査工程の自動化	梱包・出荷工程の自動化	工場内の物資輸送の効率化	技術のデータベース化	受発注の管理	設備保全	その他	無回答
全 体 (N=85)		68 80.0	27 31.8	8 9.4	10 11.8	37 43.5	43 50.6	15 17.6	4 4.7	-
独自技術	あり (N=51)	42 82.4	19 37.3	4 7.8	5 9.8	23 45.1	24 47.1	9 17.6	3 5.9	-
	なし (N=34)	26 76.5	8 23.5	4 11.8	5 14.7	14 41.2	19 55.9	6 17.6	1 2.9	-

開発部署の有無別にみると、『あり』で「梱包・出荷工程の自動化」や「技術のデータベース化」が『なし』より10ポイント弱高くなっている。

【図表23-3 IoT機器の使用目的・開発部署の有無別（複数回答）】

		IoT 機器の使用目的								
		生産状況の進捗管理	検査工程の自動化	梱包・出荷工程の自動化	工場内の物資輸送の効率化	技術のデータベース化	受発注の管理	設備保全	その他	無回答
全 体 (N=88)		69 78.4	28 31.8	9 10.2	10 11.4	37 42.0	44 50.0	15 17.0	4 4.5	-
開発部署	あり (N=38)	28 73.7	12 31.6	6 15.8	5 13.2	18 47.4	20 52.6	7 18.4	2 5.3	-
	なし (N=50)	41 82.0	16 32.0	3 6.0	5 10.0	19 38.0	24 48.0	8 16.0	2 4.0	-

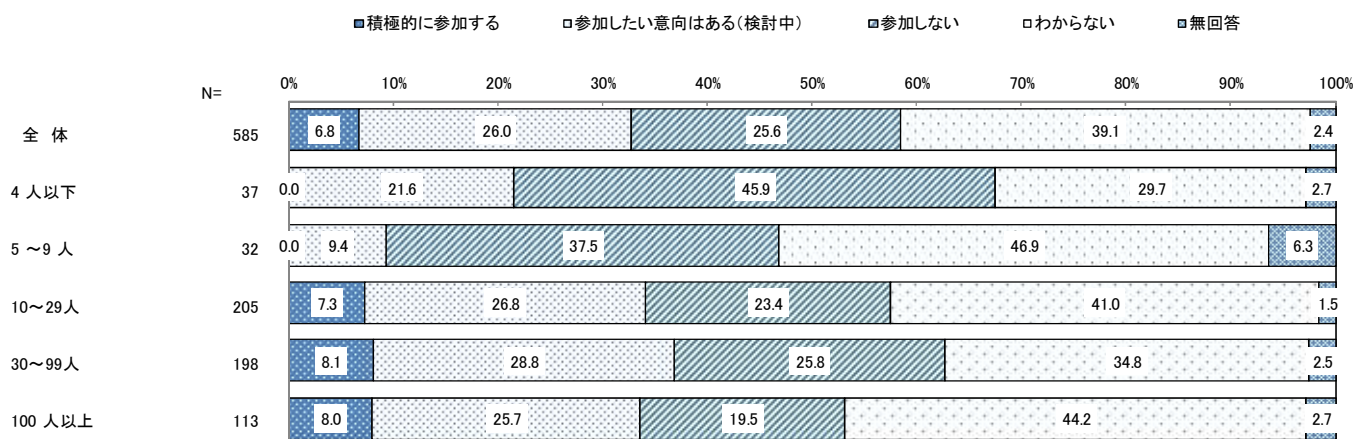
④ワークショップについて

24. 参加希望の有無

ワークショップ参加希望の有無について、「わからない」が229件（39.1%）と最も高く、次いで「参加したい意向はある（検討中）」が152件（26.0%）、「参加しない」が150件（25.6%）と続いた。

従業員規模別にみると、『4人以下』、『5～9人』で「積極的に参加する」との回答はなく、「参加しない」が全体と比較して高くなっている。

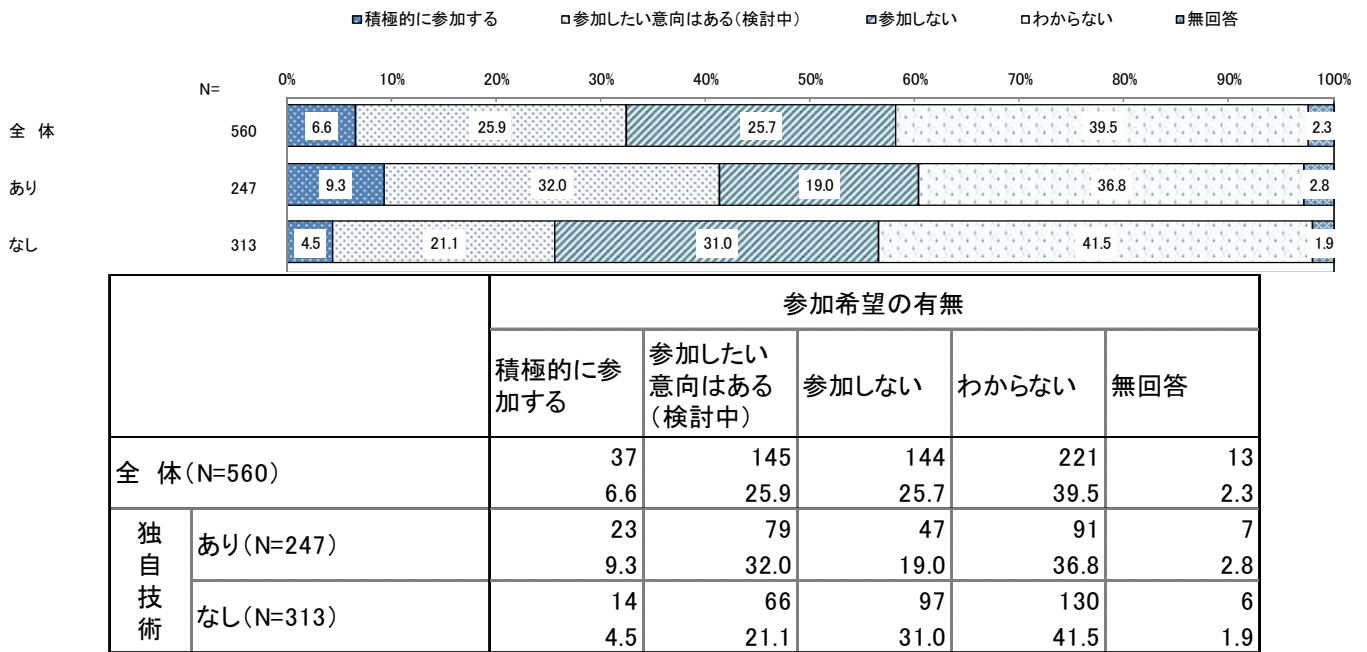
【図表24-1 参加希望の有無・従業員規模別】



		参加希望の有無				
		積極的に参加する	参加したい意向はある(検討中)	参加しない	わからない	無回答
全体 (N=585)		40	152	150	229	14
		6.8	26.0	25.6	39.1	2.4
従業員規模	4人以下 (N=37)	-	8	17	11	1
		-	21.6	45.9	29.7	2.7
	5～9人 (N=32)	-	3	12	15	2
		-	9.4	37.5	46.9	6.3
	10～29人 (N=205)	15	55	48	84	3
		7.3	26.8	23.4	41.0	1.5
30～99人 (N=198)	16	57	51	69	5	
	8.1	28.8	25.8	34.8	2.5	
100人以上 (N=113)	9	29	22	50	3	
	8.0	25.7	19.5	44.2	2.7	

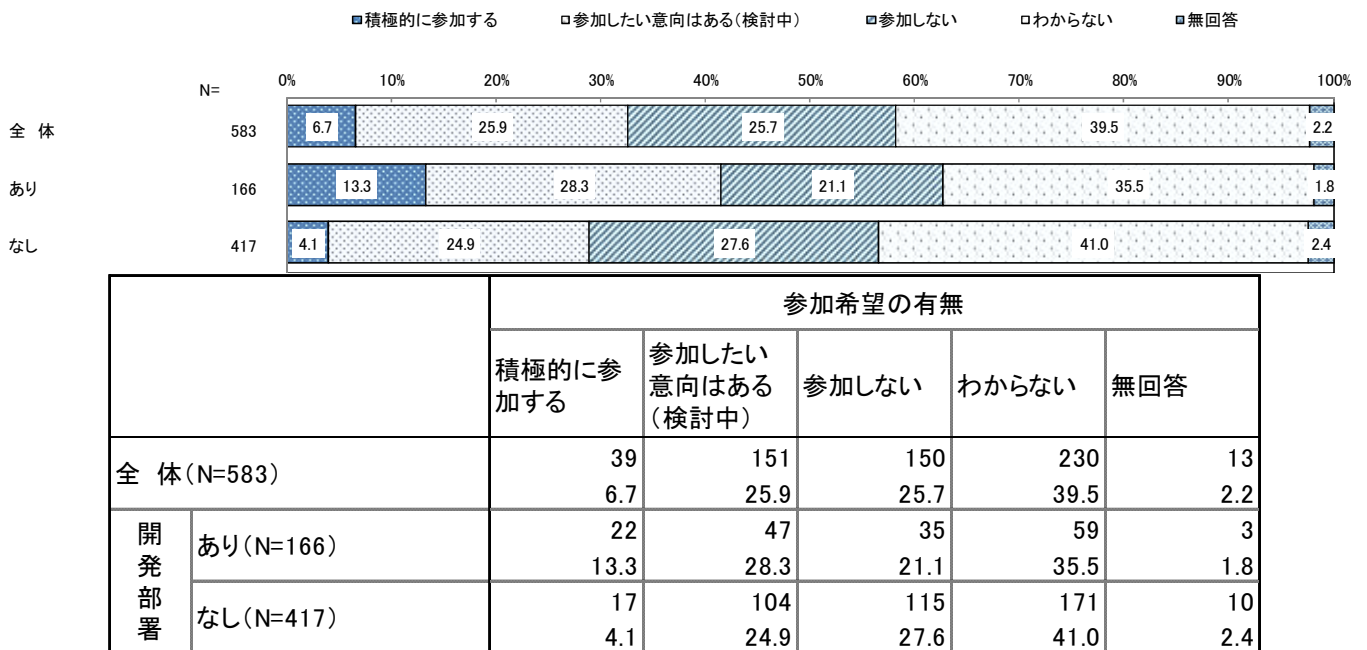
独自技術の有無別にみると、『あり』で「参加したい意向はある（検討中）」が79件（32.0%）と『なし』より10.9ポイント高くなっている。

【図表24-2 参加希望の有無・独自技術の有無別】



開発部署の有無別にみると、『あり』で「積極的に参加する」が22件（13.3%）と『なし』より9.2ポイント高くなっている。

【図表24-3 参加希望の有無・開発部署の有無別】



25. ワークショップで取り組みたい内容

ワークショップで取り組みたい内容について無回答を除くと、「販路開拓、新規顧客開拓の方法」が134件（22.9%）と最も高く、次いで「自社の強みの特定」が127件（21.7%）、「先進的な企業との情報交換」が101件（17.3%）と続いた。

従業員規模別にみると、『100人以上』で「先進的な企業との情報交換」が26件（23.0%）と全体より5.7ポイント高くなっている。

【図表25-1 ワークショップで取り組みたい内容・従業員規模別（複数回答）】

		ワークショップで取り組みたい内容							
		自社の強みの特定	情報発信力の強化	販路開拓、新規顧客開拓の方法	先進的な企業との情報交換	IoTの活用方法	多品種少量生産のためのカイゼン、TPS	その他	無回答
全体 (N=585)		127 21.7	67 11.5	134 22.9	101 17.3	85 14.5	94 16.1	7 1.2	270 46.2
従業員規模	4人以下 (N=37)	7 18.9	-	5 13.5	3 8.1	2 5.4	3 8.1	1 2.7	22 59.5
	5～9人 (N=32)	3 9.4	2 6.3	5 15.6	-	4 12.5	2 6.3	-	20 62.5
	10～29人 (N=205)	47 22.9	29 14.1	54 26.3	34 16.6	19 9.3	36 17.6	1 0.5	93 45.4
	30～99人 (N=198)	45 22.7	22 11.1	41 20.7	38 19.2	39 19.7	33 16.7	2 1.0	87 43.9
	100人以上 (N=113)	25 22.1	14 12.4	29 25.7	26 23.0	21 18.6	20 17.7	3 2.7	48 42.5

独自技術の有無別にみると、『あり』で「自社の強みの特定」や「先進的な企業との情報交換」が『なし』より10ポイント以上高くなっている。

【図表25-2 ワークショップで取り組みたい内容・独自技術の有無別（複数回答）】

		ワークショップで取り組みたい内容							
		自社の強みの特定	情報発信力の強化	販路開拓、新規顧客開拓の方法	先進的な企業との情報交換	IoTの活用方法	多品種少量生産のためのカイゼン、TPS	その他	無回答
全体 (N=560)		122 21.8	59 10.5	126 22.5	98 17.5	83 14.8	89 15.9	6 1.1	259 46.3
独自技術	あり (N=247)	73 29.6	37 15.0	65 26.3	58 23.5	40 16.2	39 15.8	2 0.8	93 37.7
	なし (N=313)	49 15.7	22 7.0	61 19.5	40 12.8	43 13.7	50 16.0	4 1.3	166 53.0

開発部署の有無別にみると、『あり』で「情報発信力の強化」や「販路開拓、新規顧客開拓の方法」が『なし』より10ポイント以上高くなっている。

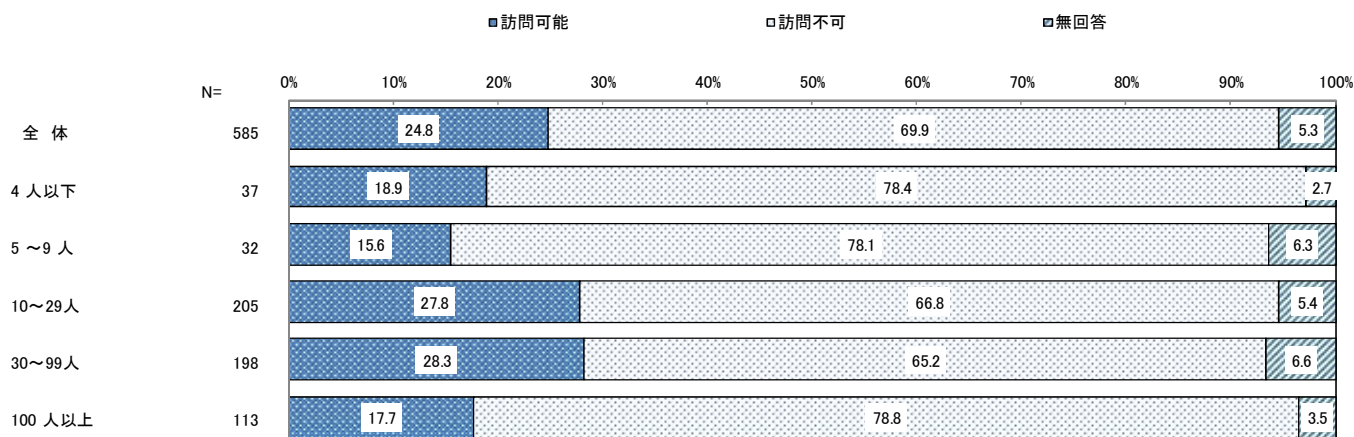
【図表25-3 ワークショップで取り組みたい内容・開発部署の有無別（複数回答）】

		ワークショップで取り組みたい内容							無回答
		自社の強みの特定	情報発信力の強化	販路開拓、新規顧客開拓の方法	先進的な企業との情報交換	IoTの活用方法	多品種少量生産のためのカイゼン、TPS	その他	
全 体(N=583)		127 21.8	65 11.1	133 22.8	101 17.3	84 14.4	94 16.1	7 1.2	270 46.3
開 発 部 署	あり(N=166)	46 27.7	33 19.9	53 31.9	36 21.7	30 18.1	32 19.3	2 1.2	64 38.6
	なし(N=417)	81 19.4	32 7.7	80 19.2	65 15.6	54 12.9	62 14.9	5 1.2	206 49.4

26. 愛知県担当者の訪問可否

愛知県担当者の訪問可否について、「訪問可能」は145件（24.8%）であった。
従業員規模別にみると、従業員規模に大きな偏りなく訪問可能との回答が得られた。

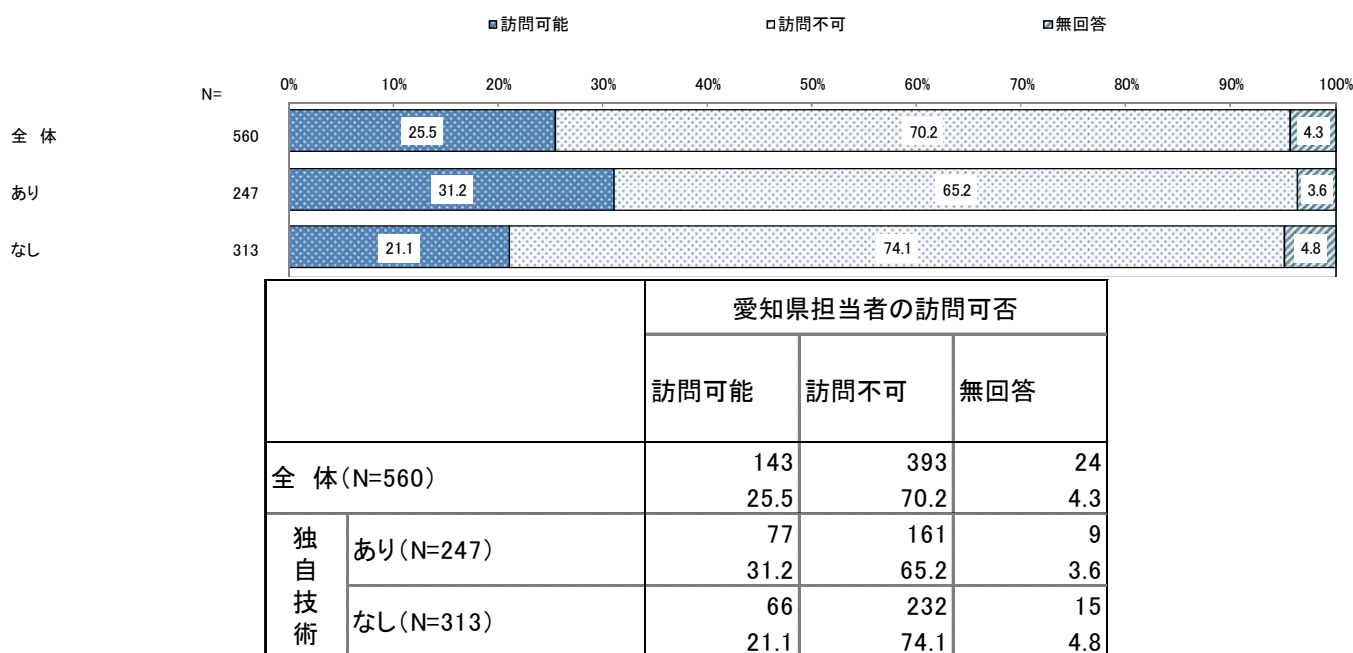
【図表26-1 愛知県担当者の訪問可否・従業員規模別】



		愛知県担当者の訪問可否		
		訪問可能	訪問不可	無回答
全体 (N=585)		145 24.8	409 69.9	31 5.3
従業員規模	4人以下 (N=37)	7 18.9	29 78.4	1 2.7
	5～9人 (N=32)	5 15.6	25 78.1	2 6.3
	10～29人 (N=205)	57 27.8	137 66.8	11 5.4
	30～99人 (N=198)	56 28.3	129 65.2	13 6.6
	100人以上 (N=113)	20 17.7	89 78.8	4 3.5

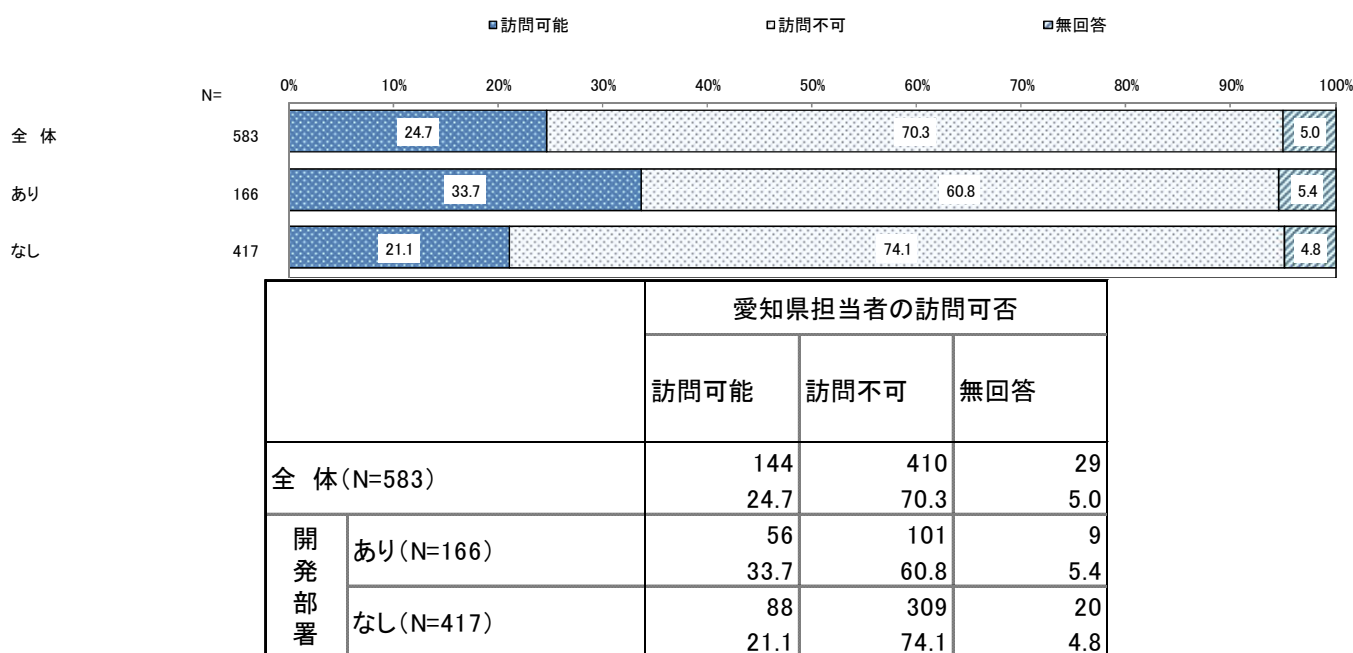
独自技術の有無別にみると、『あり』で「訪問可能」が77件（31.2%）と『なし』より10.1ポイント高くなっている。

【図表26-2 愛知県担当者の訪問可否・独自技術の有無別】



開発部署の有無別にみると、『あり』で「訪問可能」が56件（33.7%）と『なし』より12.6ポイント高くなっている。

【図表26-3 愛知県担当者の訪問可否・開発部署の有無別】



⑤県に対する意見・要望事項について

27. 県に対する意見・要望事項

県に対する意見・要望事項について、「人材確保支援」が247件（42.2%）と最も高く、次いで「人材育成支援」が212件（36.2%）、「販路開拓支援」が144件（24.6%）と続いた。

従業員規模別で、目立った相関がみられる項目はないが、29人以下（『4人以下』、『5～9人』、『10～29人』）の企業で「金融支援」が全体と比較して高く、「人材育成支援」が全体と比較して低くなっている。

【図表27-1 県に対する意見・要望事項・従業員規模別（複数回答）】

		県に対する意見・要望事項						
		販路開拓支援	金融支援	新分野進出支援	新商品開発支援	経営指導・相談	技術指導・支援	人材確保支援
全 体 (N=585)		144 24.6	137 23.4	98 16.8	71 12.1	55 9.4	67 11.5	247 42.2
従業員規模	4 人以下 (N=37)	11 29.7	10 27.0	6 16.2	4 10.8	3 8.1	3 8.1	10 27.0
	5 ～9 人 (N=32)	5 15.6	10 31.3	4 12.5	1 3.1	4 12.5	1 3.1	14 43.8
	10～29人 (N=205)	48 23.4	54 26.3	36 17.6	28 13.7	26 12.7	27 13.2	87 42.4
	30～99人 (N=198)	52 26.3	43 21.7	33 16.7	23 11.6	19 9.6	26 13.1	91 46.0
	100 人以上 (N=113)	28 24.8	20 17.7	19 16.8	15 13.3	3 2.7	10 8.8	45 39.8

		県に対する意見・要望事項					
		人材育成支援	産学行政連携支援	海外展開支援	企業・創業支援	その他	無回答
全 体 (N=585)		212 36.2	62 10.6	34 5.8	10 1.7	18 3.1	123 21.0
従業員規模	4 人以下 (N=37)	7 18.9	5 13.5	– –	1 2.7	2 5.4	12 32.4
	5 ～9 人 (N=32)	5 15.6	– –	1 3.1	1 3.1	2 6.3	9 28.1
	10～29人 (N=205)	70 34.1	16 7.8	15 7.3	1 0.5	8 3.9	37 18.0
	30～99人 (N=198)	86 43.4	25 12.6	12 6.1	6 3.0	5 2.5	37 18.7
	100 人以上 (N=113)	44 38.9	16 14.2	6 5.3	1 0.9	1 0.9	28 24.8

独自技術の有無別にみると、『あり』で「新分野進出支援」や「新商品開発支援」、「産学行政連携支援」、「海外展開支援」が『なし』より5ポイント以上高くなっている。

【図表27-2 県に対する意見・要望事項・独自技術の有無別（複数回答）】

		県に対する意見・要望事項						
		販路開拓支援	金融支援	新分野進出支援	新商品開発支援	経営指導・相談	技術指導・支援	人材確保支援
全 体 (N=560)		137 24.5	133 23.8	92 16.4	67 12.0	54 9.6	65 11.6	236 42.1
独 自 技 術	あり(N=247)	63 25.5	51 20.6	50 20.2	42 17.0	23 9.3	31 12.6	103 41.7
	なし(N=313)	74 23.6	82 26.2	42 13.4	25 8.0	31 9.9	34 10.9	133 42.5

		県に対する意見・要望事項					
		人材育成支援	産学行政連携支援	海外展開支援	企業・創業支援	その他	無回答
全 体 (N=560)		199 35.5	61 10.9	31 5.5	10 1.8	17 3.0	120 21.4
独 自 技 術	あり(N=247)	88 35.6	37 15.0	22 8.9	5 2.0	6 2.4	52 21.1
	なし(N=313)	111 35.5	24 7.7	9 2.9	5 1.6	11 3.5	68 21.7

開発部署の有無別にみると、『あり』で「新商品開発支援」や「産学行政連携支援」が『なし』より10ポイント以上高くなっている。

【図表27-3 県に対する意見・要望事項・開発部署の有無別（複数回答）】

		県に対する意見・要望事項						
		販路開拓支援	金融支援	新分野進出支援	新商品開発支援	経営指導・相談	技術指導・支援	人材確保支援
全 体 (N=583)		143 24.5	138 23.7	97 16.6	68 11.7	55 9.4	67 11.5	246 42.2
開 発 部 署	あり(N=166)	45 27.1	32 19.3	34 20.5	32 19.3	10 6.0	19 11.4	71 42.8
	なし(N=417)	98 23.5	106 25.4	63 15.1	36 8.6	45 10.8	48 11.5	175 42.0

		県に対する意見・要望事項					
		人材育成支援	産学行政連携支援	海外展開支援	企業・創業支援	その他	無回答
全 体 (N=583)		209 35.8	62 10.6	34 5.8	10 1.7	18 3.1	124 21.3
開 発 部 署	あり(N=166)	60 36.1	31 18.7	16 9.6	2 1.2	2 1.2	35 21.1
	なし(N=417)	149 35.7	31 7.4	18 4.3	8 1.9	16 3.8	89 21.3

IV. 調査票

自動車業界の変化の影響等に関する動向調査

企業(事業所)名		電話	
所属・役職		FAX	
氏名		メールアドレス	

①御社の概況について						
問1	従業者数	役員		人		
		正社員		人		
		その他		人		
問2	業績の推移	売上高	今期予想	万円	前期実績	万円
		5年前との比較	売上高		営業利益	従業者数
			□増加 □横ばい □減少		□増加 □横ばい □減少	□増加 □横ばい □減少
問3	御社が保有している主な技術をお答えください。(最大3つまで)					
	() () () ① 鋳造・鍛造等 ② 金型加工 ③ 機械加工 ④ プレス加工 ⑤ 溶接 ⑥ 樹脂・ゴム成形 ⑦ 表面処理・塗装・メッキ ⑧ 熱処理 ⑨ 配線・組立 ⑩ 電気・電子 ⑪ 通信 ⑫ IT(ソフトウェア) ⑬ その他()					
問4	御社の強みをお答えください。(最大3つまで)					
	() () () ① 品質管理 ② 加工・製造技術力 ③ 短納期 ④ 生産効率 ⑤ 製品開発力 ⑥ 製品力 ⑦ ビジネスモデル ⑧ マーケティング力 ⑨ 営業力 ⑩ 情報収集力 ⑪ 現場力 ⑫ 人的ネットワーク力 ⑬ その他()					
問5	主たる製品・商品					
問6	売上割合	自動車関連	部品			%
			部品以外(設備関連等)			%
		自動車関連以外				%
問7	御社の生産形態について、該当する項目全てにチェックしてください。					
	□ 自社の仕様で加工・生産					
	□ 発注者の仕様に基づき、自社で設計、図面等を作成して加工・生産					
	□ 発注者の図面に基づき加工・生産					
問8	自社独自技術の有無	□あり				□なし
		[]				
問9	試作品受注の有無	□あり	□ないが受注可能	□なし		
問10	研究開発のための部署の有無	□あり()名		□なし		

②CASE 及び MaaS の影響について			
問 11	CASE や MaaS について、2025 年時点についてどれくらい進展するとお考えですか。C(コネクテッド)、A(自動運転)、S(シェアリング&サービス)、E(電動化)、MaaS(モビリティ・アズ・ア・サービス) CASE 及び MaaS については、依頼文の裏面をご参照ください。		
	C	<input type="checkbox"/> 大きく進展する <input type="checkbox"/> 多少進展する <input type="checkbox"/> あまり進展しない <input type="checkbox"/> わからない	
	A	<input type="checkbox"/> 大きく進展する <input type="checkbox"/> 多少進展する <input type="checkbox"/> あまり進展しない <input type="checkbox"/> わからない	
	S	<input type="checkbox"/> 大きく進展する <input type="checkbox"/> 多少進展する <input type="checkbox"/> あまり進展しない <input type="checkbox"/> わからない	
	E	<input type="checkbox"/> 大きく進展する <input type="checkbox"/> 多少進展する <input type="checkbox"/> あまり進展しない <input type="checkbox"/> わからない	
	MaaS	<input type="checkbox"/> 大きく進展する <input type="checkbox"/> 多少進展する <input type="checkbox"/> あまり進展しない <input type="checkbox"/> わからない	
問 12	CASE や MaaS の進展により、想定される自社への影響について、該当する項目にチェックをしてください。		
	C	<input type="checkbox"/> 好影響を受ける <input type="checkbox"/> 悪影響を受ける <input type="checkbox"/> 影響を受けない <input type="checkbox"/> わからない	
	A	<input type="checkbox"/> 好影響を受ける <input type="checkbox"/> 悪影響を受ける <input type="checkbox"/> 影響を受けない <input type="checkbox"/> わからない	
	S	<input type="checkbox"/> 好影響を受ける <input type="checkbox"/> 悪影響を受ける <input type="checkbox"/> 影響を受けない <input type="checkbox"/> わからない	
	E	<input type="checkbox"/> 好影響を受ける <input type="checkbox"/> 悪影響を受ける <input type="checkbox"/> 影響を受けない <input type="checkbox"/> わからない	
	MaaS	<input type="checkbox"/> 好影響を受ける <input type="checkbox"/> 悪影響を受ける <input type="checkbox"/> 影響を受けない <input type="checkbox"/> わからない	
問 13	問 12で「好影響を受ける」とお答えした方に伺います。具体的な御社への影響について記載してください。		
	C	A	
	S	E	
	MaaS		
問 14	問 12で「悪影響を受ける」とお答えした方に伺います。具体的な御社への影響について記載してください。		
	C	A	
	S	E	
	MaaS		
問 15	CASE や MaaS の進展に対応して実施している取組について、該当する項目全てにチェックしてください。		
	<input type="checkbox"/> 新規の営業先の開拓 <input type="checkbox"/> 次世代自動車部品の試作品の研究・開発 <input type="checkbox"/> 新分野・異業種分野への進出 <input type="checkbox"/> 次世代自動車部品の量産 <input type="checkbox"/> 何も行っていない。 <input type="checkbox"/> その他()		
問 16	問 15で「次世代自動車部品の試作品の研究・開発」「次世代自動車部品の量産」とお答えした方に伺います。試作品・製品について具体的に記載してください		
問 17	CASE や MaaS の進展についてアドバイスや指導を受けている場合、該当する項目全てにチェックしてください。		
	<input type="checkbox"/> 自動車メーカー <input type="checkbox"/> 直接納入している取引先 <input type="checkbox"/> 外部の専門家 <input type="checkbox"/> その他()		
問 18	CASE や MaaS の進展に対応するための取組として、県に対する意見・要望事項について、該当する項目全てにチェックしてください。		
	<input type="checkbox"/> 技術指導・相談 <input type="checkbox"/> 企業間連携・活動支援 <input type="checkbox"/> 販路開拓支援(展示会出展支援等) <input type="checkbox"/> 産学官連携 <input type="checkbox"/> 設備投資への支援 <input type="checkbox"/> 自動走行・安全技術の実証実験への支援 <input type="checkbox"/> 人材育成支援 <input type="checkbox"/> インフラ整備(充電器、水素ステーション) <input type="checkbox"/> 資金面での支援 <input type="checkbox"/> 新製品・試作品開発支援 <input type="checkbox"/> 研究開発・実証実験への支援 <input type="checkbox"/> その他() <input type="checkbox"/> CASE、MaaS 分野の企業誘致		

③取組状況、事業方針について	
問19	今後3～5年間の事業の見通しについて該当する項目全てにチェックしてください。 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大 <input type="checkbox"/> 現在の事業規模を維持 <input type="checkbox"/> 事業規模の縮小 <input type="checkbox"/> 新規事業への転換 <input type="checkbox"/> 分社化 <input type="checkbox"/> 第二創業 <input type="checkbox"/> 事業の譲渡 <input type="checkbox"/> 休業または廃業
問20	今後3～5年間に力を入れていく取組について該当する項目3つにチェックしてください。 <input type="checkbox"/> 保有技術の高度化 <input type="checkbox"/> 環境性能の向上 <input type="checkbox"/> 人材の採用 <input type="checkbox"/> 知的財産戦略の強化 <input type="checkbox"/> 新技術の導入 <input type="checkbox"/> 海外拠点の設置・強化 <input type="checkbox"/> 人材の育成 <input type="checkbox"/> 経営体制の強化 <input type="checkbox"/> 新製品の開発 <input type="checkbox"/> 取引先との関係強化 <input type="checkbox"/> 他社・大学等との連携 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 他分野での新事業の開拓 <input type="checkbox"/> 国内の販路開拓 <input type="checkbox"/> 生産効率の向上 () <input type="checkbox"/> 生産能力の増強 <input type="checkbox"/> 海外の販路開拓 <input type="checkbox"/> 事業承継
問21	今後10～15年間の事業の見通しについて該当する項目全てにチェックしてください。 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大 <input type="checkbox"/> 現在の事業規模を維持 <input type="checkbox"/> 事業規模の縮小 <input type="checkbox"/> 新規事業への転換 <input type="checkbox"/> 分社化 <input type="checkbox"/> 第二創業 <input type="checkbox"/> 事業の譲渡 <input type="checkbox"/> 休業または廃業
問22	現在取り組んでいる新規事業について、該当する項目全てにチェックしてください。 <input type="checkbox"/> 保有技術の高度化 <input type="checkbox"/> 既存分野での新製品の開発・提案 <input type="checkbox"/> 新分野での事業開発・展開 <input type="checkbox"/> 新技術の導入 <input type="checkbox"/> 既存製品の販路開拓 <input type="checkbox"/> 必要性は感じるが取り組んでいない
問23	問22で「既存分野での新製品の開発・提案」、「新分野での事業開発・展開」とお答えした方に伺います。その取組を行う理由として、該当する項目全てにチェックしてください。 <input type="checkbox"/> 既存技術が転用・応用できた <input type="checkbox"/> 市場ニーズの把握 <input type="checkbox"/> 既存市場の縮小、消滅 <input type="checkbox"/> 取引先からの要求 <input type="checkbox"/> 新しい柱の創出 <input type="checkbox"/> 他社との競争激化
問24	問22で「必要性は感じるが取組をしていない」とお答えした方に伺います。該当する項目全てにチェックしてください。 <input type="checkbox"/> 取り組むテーマが分からない <input type="checkbox"/> 開発できる人材がいない <input type="checkbox"/> 開発する時間がない <input type="checkbox"/> 開発する資金がない <input type="checkbox"/> 開発の進め方が分からない <input type="checkbox"/> その他()
問25	販路開拓について、該当する項目全てにチェックしてください。 <input type="checkbox"/> 展示会に出展している <input type="checkbox"/> HPで情報発信している <input type="checkbox"/> 販路開拓する人材が不足 <input type="checkbox"/> マッチングイベントに参加 <input type="checkbox"/> 販路開拓の必要がない <input type="checkbox"/> 販路開拓する時間がない <input type="checkbox"/> 新規顧客を開拓している <input type="checkbox"/> 販路開拓の方法が分からない <input type="checkbox"/> その他()
問26	御社の中核人材の育成に関する取組について該当する項目にチェックしてください。 <input type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> 必要性は感じているが実施していない <input type="checkbox"/> 必要がない
問27	御社が実施している中核を担う人材を育成する取組について、該当する項目全てにチェックしてください。 <input type="checkbox"/> 社内研修 <input type="checkbox"/> OJT <input type="checkbox"/> Off-JT <input type="checkbox"/> 社外研修、セミナーへの参加 <input type="checkbox"/> 指導人材の派遣 <input type="checkbox"/> 社内表彰制度の設置 <input type="checkbox"/> 技能検定等の受験料補助 <input type="checkbox"/> QCサークル、改善提案の募集 <input type="checkbox"/> その他()
問28	問26で「必要性は感じているが実施していない」とお答えした方に伺います。実施していない理由はなぜですか。該当する項目全てにチェックしてください。 <input type="checkbox"/> 時間の余裕がない <input type="checkbox"/> 研修の情報がない <input type="checkbox"/> 指導人材がいない <input type="checkbox"/> 予算がない
問29	人材不足に対応する御社の取組について、該当する項目全てにチェックしてください。 <input type="checkbox"/> 従業員の多能工化 <input type="checkbox"/> 受注量の調整 <input type="checkbox"/> リードタイムの短縮 <input type="checkbox"/> IoTの導入 <input type="checkbox"/> 協力会社へ外注 <input type="checkbox"/> 高機能な生産設備の導入 <input type="checkbox"/> 人員の再配置 <input type="checkbox"/> 標準マニュアルの作製 <input type="checkbox"/> その他()
問30	問29で「IoTの導入」とお答えした方に伺います。IoT機器の使用目的について、該当する項目全てにチェックしてください。 <input type="checkbox"/> 生産状況の進捗管理 <input type="checkbox"/> 工場内の物資輸送の効率化 <input type="checkbox"/> 設備保全 <input type="checkbox"/> 検査工程の自動化 <input type="checkbox"/> 技術のデータベース化 <input type="checkbox"/> その他() <input type="checkbox"/> 梱包、出荷工程の自動化 <input type="checkbox"/> 受発注の管理

